

Financial Report 2010

KYOTO UNIVERSITY

財務報告書
京都大学



財務内容を 報告するにあたって

京都大学は、大学を支えてくださる多くのみなさまに、透明性の高い情報を提供し、大学の運営状況についてご理解いただけるよう努めることが、重要な責務であると考えております。

そのため、平成22年6月に文部科学大臣に提出いたしました平成21事業年度財務諸表等をもとに、財務の側面から運営状況を説明する「財務報告書 Financial Report 2010」として取りまとめました。

この報告書は、京都大学を支えてくださるみなさまに、国立大学法人法で公表を義務づけられている財務諸表等とは異なる角度から、財務状況をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的に、毎年発行しているものです。

京都大学の最新の状況をご紹介するために、財務状況および平成21事業年度のできごとに加え、平成22事業年度のできごとについても一部記載しております。

なお、平成21事業年度は第1期中期目標期間(6年間)の最終年度であるため、この期間における財務諸表等の要約を、後半に付けさせていただきました。

この報告書が、みなさまにとりまして、京都大学の活動をご理解いただく一助となることを願っております。

目次

	●ごあいさつ
Page 02	京都大学総長 松本 紘
03	京都大学副学長・理事(財務・広報担当) 大西 珠枝 西阪 昇
	●財務ハイライト
04	平成21事業年度決算 貸借対照表の概要
05	平成21事業年度決算 損益計算書の概要
	●取り組みとできごと
06	平成21事業年度のトピックス
08	重点事業経費について
	●京都大学を支えてくださるみなさまへ
10	国民のみなさまへ
12	在学生・受験生のみなさまへ
14	附属病院ご利用のみなさまへ
16	企業のみなさまへ
18	地域のみなさまへ
19	卒業生のみなさまへ
20	教職員のみなさまへ
	●第1期中期目標期間における財務諸表等の要約
22	貸借対照表
24	損益計算書
25	キャッシュ・フロー計算書
26	国立大学法人等業務実施コスト計算書
27	決算報告書
28	国立大学法人会計の仕組み
30	その他の財務情報



京都大学は、第1期中期目標期間の最終事業年度である平成21事業年度の財務諸表を文部科学大臣宛に提出し、6月30日付けでその承認を受けました。そして、このたび、6冊目となる「財務報告書 Financial Report 2010」をとりまとめました。

京都大学は明治30年の創立以来、自由の学風のもと闊達な対話を重視し、京都の地において自主独立の精神を涵養しつつ、高等教育と先端の学術研究を推進してまいりました。以来113年が過ぎ、平成16年度の法人化に始まった第1期中期目標期間を終え、新たに第2期中期目標期間の初年度を迎えました。

言うまでもなく、大学の根本は教育と研究ですが、知の社会発信、産官学連携、政策提言、高度医療などの社会貢献も重要な使命です。このように多様性を特徴とする大学の使命を果たすべ

く、時流に流されることなく、「凜」とした気概を持ち、学術の府として、その存在を国内外に示し、同時に京都という誇りと文化に満ちた環境下で、教養人、国際人、世界的研究者を輩出し続けることができるよう、京都大学を確固たる戦略のもとで運営していくことがいま求められていると考えております。

この戦略のひとつとして、平成21年度には、世界初のiPS細胞研究に特化した先駆的な中核機関としてのiPS細胞研究所の設立に向け、研究棟の建設や研究機器の整備を行うとともに、次世代を担う先見的な研究者を育成するため、学内・学外を問わず公募により優秀な若手研究者を採用し全学的な支援を行う「白眉プロジェクト」を立ち上げるなど、いっそうの教育や研究をめぐる環境の整備を行いました。

また、「がん治療」に関する集学的な診療体制を構築するための最先端医療施設を備えた病棟「積貞棟」をご寄附により建設し、患者アメニティを重視した高度先進医療のいっそうの推進が求められています。

平成22年7月には、平成23年度予算の概算要求組替え基準が閣議決定されました。この決定は、国立大学法人の存続自体を危うくするだけでなく、我が国の教育研究力や人材育成機能を崩壊させ、国益にも悪影響を及ぼすものであると言わざるを得ません。

このような状況の中ではありますが、京都大学においては、第1期中期目標期間の反省も踏まえ、今後、全学をあげて大学の本来の使命である教育研究活動を更に推進していく所存でありますので、さらなるご指導とご支援をお願い申し上げます。

京都大学総長 **松本 紘**



理事 大西 珠枝

平成21事業年度は、第1期中期目標期間の最終事業年度であり、国立大学法人は一つの節目を迎えました。

国立大学法人は、授業料や附属病院収入などの自己収入と外部資金、国からの運営費交付金により運営しておりますが、平成21年度までの6年間の第1期中期目標期間には、効率化係数1%と附属病院収入への経営改善係数2%により、運営費交付金は毎年削減され、これらの係数による京都大学への影響額は、総額約48億円の減額となりました。

このような状況下において、京都大学が目的とする地球社会の調和ある共存に貢献するためには、財政基盤を安定させて教育・研究・診療の質の維持・向上を図る必要があります。そのため、教育研究に必要な基盤的経費については、平成19事業年度から資金運用による自己収入の増収を図るなどして、効率化係数の影響による学内配分予算の圧縮を回避することができました。

また、さらなる教育研究活動の活性化に向けて、予算要求による特別教育研究経費および各種の競争的資金（科学研究費補助金、世界トップレベル研究拠点プログラム、グローバルCOEプログラム、リーディングプロジェクト等）の獲得に向けた促進活動・支援策の強化を図り、多くのプログラム資金を獲得しております。これらによって様々な教育改革や研究推進事業に取り組むとともに、若手研究者や女性研究者、大学院学生に対する財政的支援を行い、キャリアアップなどの支援を積極的に行っております。

さらに、京都大学は、産官学連携の強化や経費の効率的使用に努めるとともに、中・長期的および全学的な視点から教育・研究・診療を推進するために「京都大学重点事業アクションプラン2006～2009」を策定し、自己収入の増収や経費の削減などにより計画的に確保してきた目的積立金などを財源として、順次実現してまいりました。

このように京都大学は、大学活動の活性化のために様々な財務的取り組みを実施しておりますが、今回、お届けいたします「財務報告書 Financial Report 2010」では、特に、第1期中期目標期間6年間の財務データを掲載し、その推移を概観できるようにしました。本報告書をご覧いただき、本学の財政状態や運営の現況を広くご理解いただいて、忌憚のないご意見をお寄せいただけましたら幸いです。

平成22年度から第2期中期目標期間が始まっておりますが、国立大学法人を取り巻く環境は、平成23年度予算の概算要求に関する国の方針に見られるように、存立にもかかわるような厳しい状況となることが予想されます。

京都大学では、この第2期中期目標期間においても、「京都大学第二期重点事業実施計画」を策定し、第1期中期目標期間から計画的に繰越した資金などを活用し、中・長期的および全学的な視点から大学を運営するための戦略的・重点的な事業を実施することとしております。また、引き続き、主体的・創造的な財務運営に努め、全学をあげて教育研究活動を充実させ、更なる発展を目指したいと考えております。

いっそうのご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

京都大学副学長・理事（財務・広報担当）

大西 珠枝 (平成22年7月まで)
西阪 昇 (平成22年8月から)

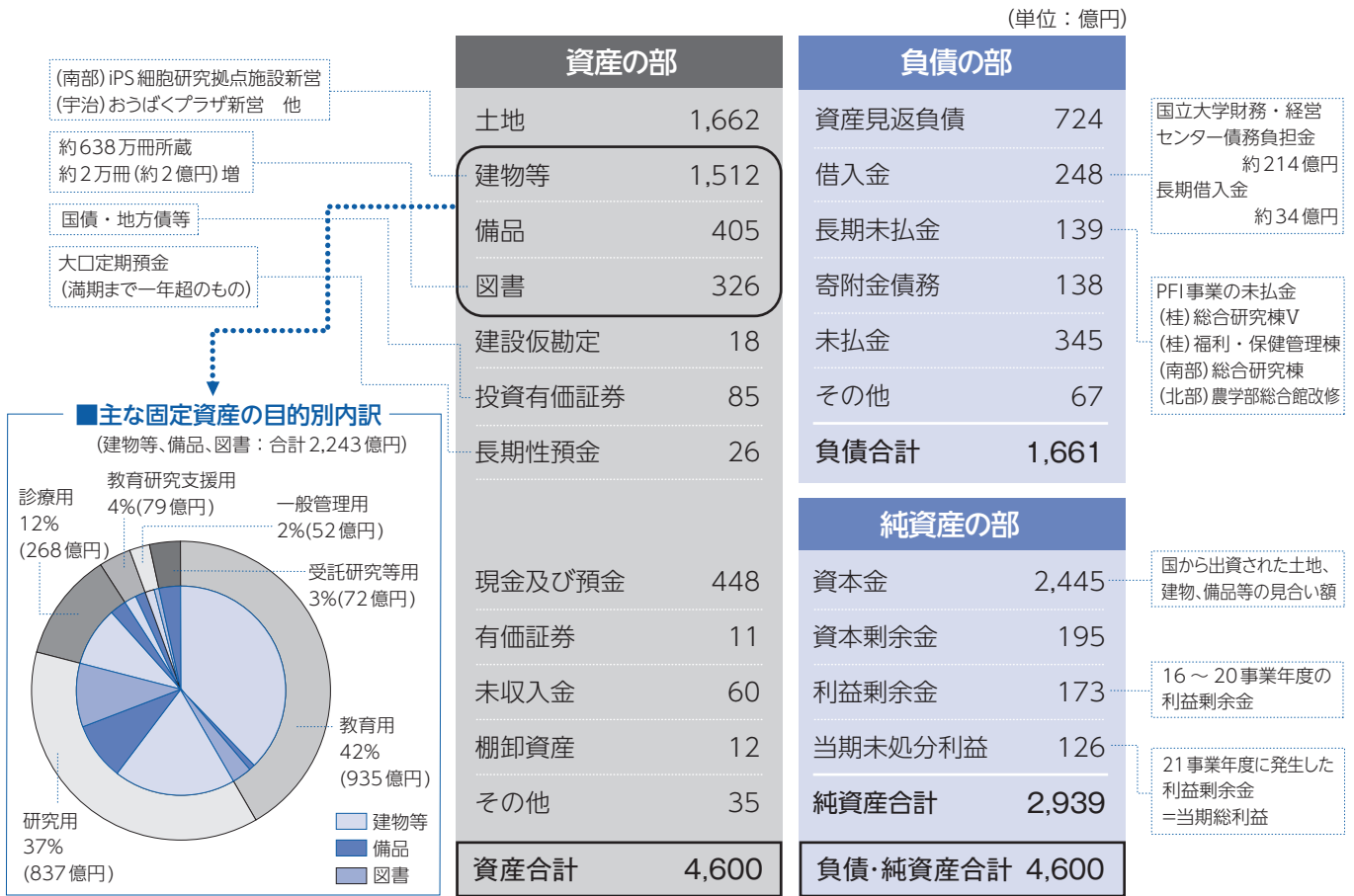


理事 西阪 昇

財務ハイライト

平成21事業年度決算

■貸借対照表の概要



平成21事業年度末の貸借対照表の概要は上記のとおりです。これに関連して、特筆すべき点は以下のとおりです。

■建物等 1,512億円(151億円増)

建物等約1,512億円は、建物等の取得価格約2,116億円から減価償却累計額等約604億円を控除した額です。

平成21事業年度は、施設整備事業として行った(南部)iPS細胞研究拠点施設の新営、(宇治)おうぱくプラザの新営および(病院)寄附病棟の新営等により約236億円の増となった一方で、減価償却累計額等が約85億円の増となっています。

■備品 405億円(120億円増)

備品約405億円は、備品の取得価格約926億円から減価償却累計額約521億円を控除した額です。

平成21事業年度は備品が約228億円の増となった一方で、減価償却累計額が約108億円の増となっています。

■建設仮勘定 18億円(40億円減)

建設仮勘定とは、建物を建設する際に発生した原価を、建物などが完成し事業の用に供するまで一時的に整理するための勘定科目です。平成21事業年度はiPS細胞研究拠点施設新営工事および耐震対策事業の竣工により、約40億円の減となっています。

■現金及び預金 448億円(354億円増)

■有価証券 11億円(312億円減)

有価証券に含まれる譲渡性預金(約310億円)が年度末に満期を迎え、一時的に減少したことに伴って、現金及び預金が増加しています。

■借入金 248億円(17億円減)

借入金には、国立大学財務・経営センター債務負担金(約214億円)と長期借入金(約34億円)があります。

国立大学財務・経営センター債務負担金は、法人化以前に財政融資資金を財源として取得した附属病院の資産等に係る借入金で、償還期限は平成37事業年度です。

長期借入金は、法人化後、附属病院の設備充実のため国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

■寄附金債務 138億円(41億円減)

寄附病棟に係る寄附金の未払処理分(約35億円)を支払ったこと等により減少しています。

■資本剰余金 195億円(130億円増)

施設費補助金等による固定資産の取得により約202億円増加した一方で、損益外減価償却累計額が約72億円の増となっています。

■利益剰余金 173億円(12億円減)

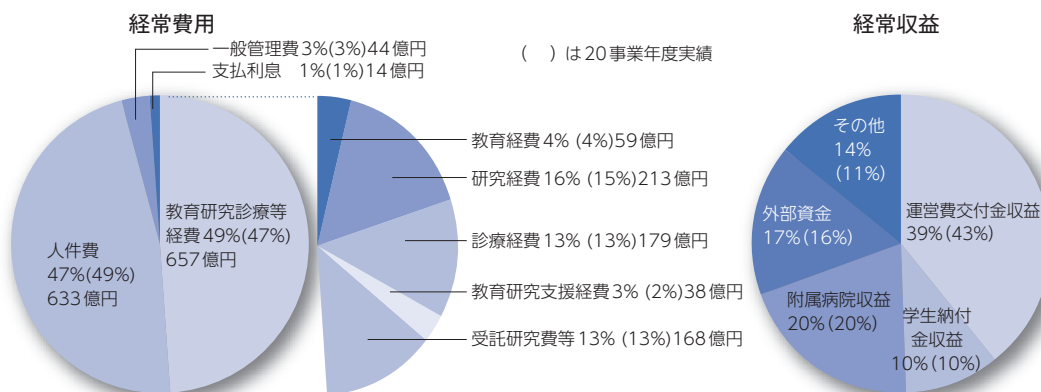
16～20事業年度の当期総利益の繰越額で、21事業年度末時点では、経営努力認定を受けた目的積立金約31億円と、それ以外の積立金約142億円です。

■損益計算書の概要

(単位：億円)

経常費用	
教育研究診療等経費	657
人件費	633
一般管理費	44
支払利息	14
経常費用合計	1,348
臨時損失	1
当期総利益	126
計	1,475

経常収益	
運営費交付金収益	557
学生納付金収益	137
附属病院収益	281
外部資金	240
その他	203
経常収益合計	1,418
臨時利益	37
目的積立金取崩額	20
計	1,475



当期総利益 126 億円

第1期中期目標期間(平成16～21年度)の最後の事業年度にあたる平成21事業年度の当期総利益は約126億円です。このうち、本学の運営努力によって生じた利益が約37億円、精算のために収益化された運営費交付金が約37億円、資金の裏付けのない帳簿上の利益が約52億円です。その内容は次のとおりです。

■本学の運営努力による利益 …… 約37億円

平成21事業年度において、大型事業の実施のために、経費の削減などにより捻出した利益です。この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の承認を受けたものです。

■精算のために収益化された運営費交付金 (国庫納付額) …… 約37億円

特定の事項に使用することとして配分を受けたもののうち、国へ返納する額のことです。精算のための収益化は、中期目標期間の最終事業年度特有の処理です。

■資金の裏付けのない帳簿上の利益 …… 約52億円

国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の項目においては運営努力の如何に拘わらず利益や損失が生じることがあります。その内訳は次のとおりです。

- ①自己収入(病院収入や間接経費など)により取得した資産の取得額と減価償却費の差から生じた利益(29ページ参照) …… 約31億円
- ②附属病院に関する借入金の償還期間と、借入金により取得した資産の減価償却期間のずれから生じた利益(29ページ参照) …… 約17億円
- ③その他さまざまな会計制度上の理由等による利益要因、損失要因により生じた利益 …… 約4億円

第1期中期目標期間終了時における目的積立金について

京都大学では、第1期中期目標期間の6年間にわたり、以下の大型事業を実施するために、経費の削減などの運営努力により、計画的に資金を捻出し、積み立ててきました。この総額は約68億円で、積立金として第2期中期目標期間に繰り越し、事業の実施に用いることが、文部科学大臣より承認されました。

- ①桂キャンパス整備事業(PFI事業)
- ②吉田キャンパス南構内再生事業(学生寄宿舍)
- ③宇治キャンパス整備事業(職員宿舍)に係る施設設備整備事業

(繰越金額の内訳)

平成16～20事業年度の当期総利益から発生し、経営努力認定を受けた目的積立金 …… 約31億円
 平成21事業年度の当期総利益から発生した目的積立金相当額 …… 約37億円

◆平成21事業年度のトピックス

■iPS細胞研究所の設置

本邦発のiPS(人工多能性幹)細胞研究を更に拡大し、再生医療への応用を推進するには、中長期的な研究戦略に基づき、基礎研究から前臨床研究および臨床研究へと、シームレスに研究を進めていく必要があります。これらを実現するために、iPS細胞研究の世界的拠点として、本学14番目の附置研究所である「iPS細胞研究所」を、平成22年4月に設立することとなりました。

そのための研究棟として、地上5階、地下1階、延床面積約1万2千平方メートルの新棟が、平成22年2月に完成しました。特徴的な施設として、生体内での細胞の働きや効果を検証するための動物実験施設や、品質の保証された細胞を作製、培養するための細胞調製施設等が設けられています。また仕切りのないオープンラボの採用により、研究に関する情報や成果の共有、研究者同士の意見交換が行いやすく、効率的に研究を進めることのできる環境が実現されています。



iPS細胞研究所外観(写真上)とその内部(写真下)

■京都大学東京オフィスの開設

本学の東京地区における情報発信および収集の拠点として、平成21年9月、品川インターシティA棟27階に、京都大学東京オフィスを開設しました。

平成21年11月には、「京都大学オープンキャンパス in TOKYO」を開催し、首都圏の受験者や学校関係者に対し、本学の紹介や入試相談、文系・理系学部教員による模擬授業等を行いました。

また、毎月1回「京都大学附置研究所・センター品川セミナー」を開催し、学問の最先端の様子を、広く学生や一般の方々にお届けしている他、同窓会や産官学連携シンポジウム、就職支援相談会等の各種イベントを通じて、活発に情報の発信・収集を行っています。

東京オフィスの利用を希望される方は、ホームページをご覧ください。(http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/tokyo-office)



東京オフィスでのオープンキャンパスの様子

■宇治おうばくプラザ竣工

宇治おうばくプラザは、本学の中期目標・中期計画に基づき策定した「京都大学重点事業アクションプラン2006～2009」において、学生支援事業として建設が計画されたものです。大学院学生・留学生・研究員等が集う研究施設として、また国際会議や学会等を常時開催できる施設として、300人を収容するホールのほか交流スペースやレストラン、コンビニエンスストアなどの福利厚生施設も兼ね備えた、地域住民および社会との活発な交流が可能な開放的施設として建設されました。

本施設により、宇治キャンパスが本学の学生や教職員だけでなく、地域や学外・海外から訪問されるの方々にとっても、より親しみやすい存在に生まれ変わることが期待されます。



宇治おうばくプラザ外観

■若手研究者等への支援の取り組み

●本学では、次代を担う若手研究者がその能力を発揮できるように、若手研究者支援事業を積極的に推進しています。

○京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」

次世代を担う先見的な研究者を育成するため、学内・学外を問わず公募により「白眉」と呼びうる優秀な若手研究者を年俸制特定教員として採用し、最長5年間、自由な研究環境を与えて全学的に支援する、京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」を創設しました。平成21年度の公募には、588名の応募があり、学内外の有識者から構成される選考委員会「伯楽会議」や、次世代研究者育成センター運営委員会において、厳正な審査を行った結果、18名の採用を決定しました。

○京都大学若手研究者スタートアップ研究費

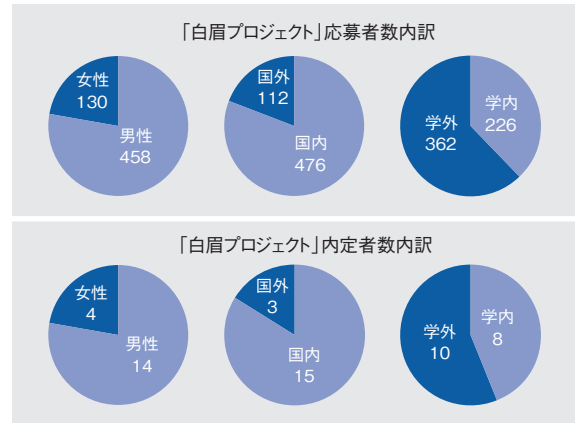
38歳以下または研究歴が10年未満の研究者等を対象として、今後の競争的資金の獲得に結びつく研究に取り組んでいけるよう、研究費の措置をしています。平成21事業年度は、115件 約3,500万円を採択しました。

○京都大学若手研究者ステップアップ研究費

研究キャリアを積んだ38歳以下の若手研究者の意欲的な活動を支援し、比較的大型の研究費の獲得に繋がるよう、研究費の措置をしています。平成21事業年度は、20件 約3,500万円を採択しました。

○京都大学優秀女性研究者賞「たちばな賞」

優れた研究成果を挙げた若手女性研究者を顕彰し、当該若手研究者やこれに続く女性研究者の研究意欲を高め、学術研究の将来を担う優れた女性研究者の育成等を目的として平成20年度に創



「白眉プロジェクト」採用者と山中伸弥iPS細胞研究所長との懇談

設しました。平成21年度には、学生部門・研究者部門から2名の受賞者を決定し、表彰を行いました。

■京都大学学術情報リポジトリ「KURENAI」が国内第1位

スペイン高等科学研究院が公開している世界の機関リポジトリ・ランキング(平成21年7月)において、京都大学学術情報リポジトリ「KURENAI」は国内第1位の評価を得ました。

これは、検索のされやすさ、収録論文数の多さ等の指標により、世界中のリポジトリを定量的に評価したもので、大学が自機関の研究成果の発信に熱心かどうかを測る目安となっています。本学は引き続き研究・教育成果の発信に努めてまいります。

「KURENAI」は、京都大学内で生産された知的生産物(学術雑誌



掲載論文、学位論文、紀要等)を蓄積し、どなたでも無料で読めるようインターネット上で公開しています。

(<http://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/>)

■施設の整備

平成21事業年度は、国際競争力強化のための世界トップレベルの教育研究拠点の整備を図り、iPS細胞研究所の新営工事等を行いました。また補正予算の措置を受け、遅れていた大規模地震による倒壊の危険性の高い施設に対する耐震機能改修や、最先端研究施設の整備、太陽光発電設備の導入等を図り、数理解析研究所、教育学部本館等の耐震機能改修工事等を実施し、合計約150億円を施設費として計上しました。



数理解析研究所



教育学部本館

重点事業経費について

各種戦略的経費

京都大学では、教育・研究・医療活動の個性化と活性化のために戦略的・重点的に配分する経費を充実させ、総長および役員会のイニシアティブと責任によって特定課題の教育・研究・医療活動ならびにそれらを支える基盤体制へ重点的に予算を配分しています。

京都大学重点事業アクションプラン

京都大学では、第1期中期目標期間(平成16年度～21年度)に、「教育」、「研究」、「学生支援」、「医療支援」、「広報・社会連携」および「基盤整備」等の事業を総合的に推進していくため「京都大学重点事業アクションプラン2006～2009」を策定し、さまざまな事業を行ってきました。

この「京都大学重点事業アクションプラン2006～2009」は、上記各種戦略的経費のうち、重点戦略経費および目的積立金により実施されました。特に、目的積立金は、本学の運営努力によって生じた利益(繰越金)であり、これを有効に活用することで単年の予算では実施できないような大型事業を実施することができました。

京都大学重点事業アクションプラン2006～2009 【平成18～21年度着手決定事業】	
教育推進事業	KULASIS(教務情報システム)の全学展開事業 教育環境改善事業 オープンコースウェア(OCW)支援事業 教育国際化推進事業
研究推進事業	若手研究者支援事業 女性研究者支援事業 研究推進戦略活性化事業 国際学生交流・国際研究推進事業 シニア・コア研究者フォローアップ事業 研究者総覧データベース活用促進事業 世界トップレベル研究拠点融合研究加速支援事業 大型教育研究設備等の整備 京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」
学生支援事業	全国七大学総合体育大会関連施設・設備の整備 学生福利厚生設備の整備 学生交流スペースの整備 身体障害学生支援強化事業 キャリア支援の拡充事業 屋外課外活動施設の整備 課外活動施設(ボックス棟)の整備 「白浜の家」の整備 京都大学宇治おうぼくプラザの整備 附属図書館教育研究支援環境の整備 留学生受入のための環境づくり ～ 宿舍の確保～ 吉田南構内再生整備(学生寄宿舎)
医療支援事業	看護体制の拡充支援事業 基盤的診療設備の整備
広報・社会連携事業	全学同窓会支援事業 ビジュアルな大学広報事業 名勝清風荘庭園の保存・活用整備事業
基盤整備事業等	環境マネジメントシステム構築事業 男女共同参画推進事業 事務改革推進事業 就業管理システム構築事業 海外の大学の財務状況調査と財務戦略施策の公募事業 施設耐震診断事業 メンタルヘルス対策プロジェクト 危機管理体制の整備 耐震化推進事業に伴う工学部土木総合館の整備 職員宿舎の整備 桂キャンパス整備事業 全学認証システム構築事業 学術情報ネットワーク(KUINS)の整備 耐震化推進事業に伴う分子工学実験研究棟の整備 病院構内マスタープランに基づく環境整備 寄附病棟(積棟)にかかる整備事業 旧演習林事務室の全学施設への再生整備 吉田南構内再生整備(国際交流拠点) 楽友会館再生事業

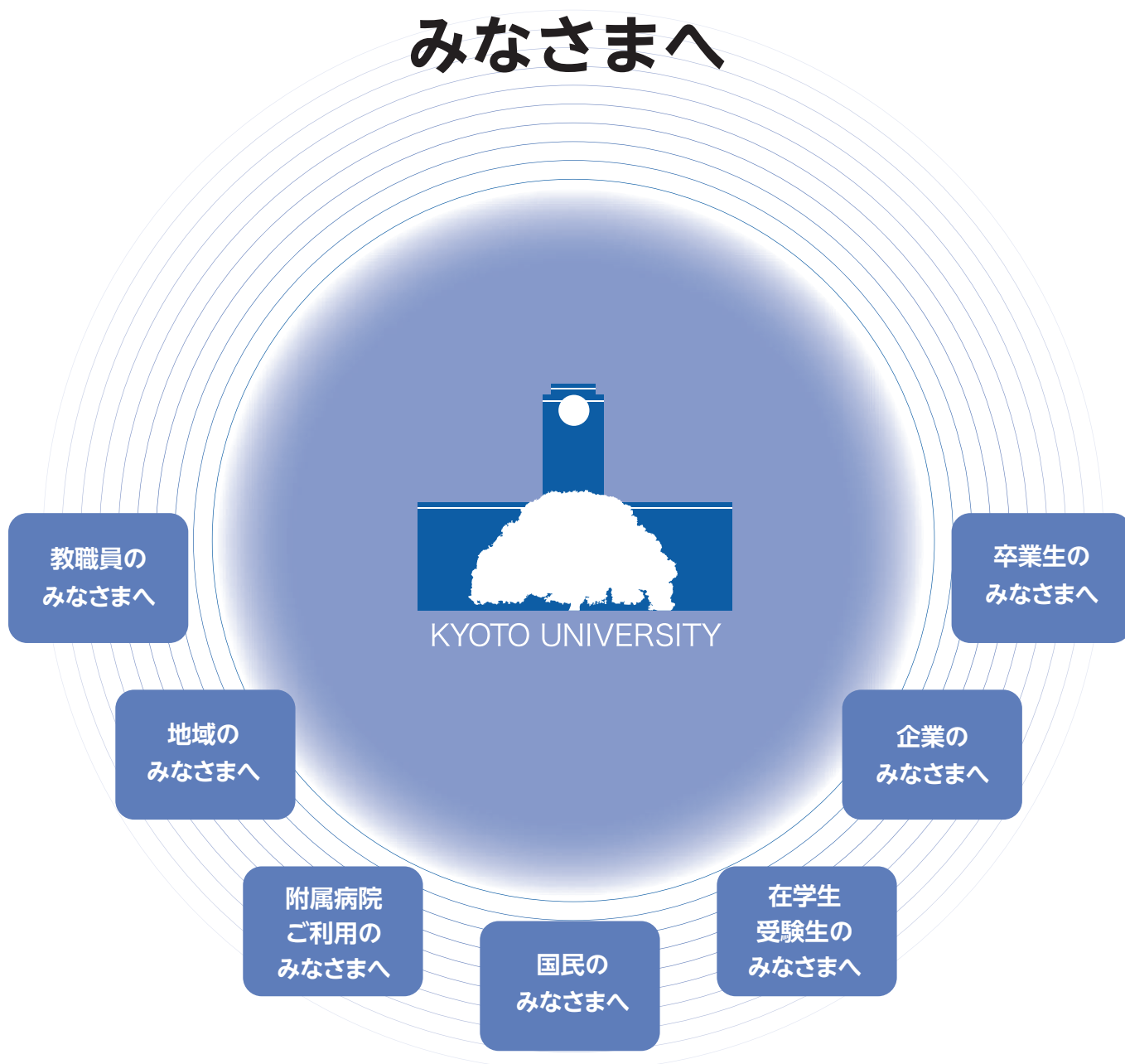
平成22年度 各種戦略的経費		
戦略的経費	全学共通経費	本学の教育研究医療活動を一層発展させるため、大学として支援が必要な事業に措置するための経費
	特別協力経費	各部署等の教育研究医療活動を一層発展させるため、大学としての協力を必要とする事業に措置するための経費
	設備整備経費	各部署における教育研究医療活動全般に対する設備(概ね1億円以下)を整備するための経費
	総長裁量経費	総長のリーダーシップにより教育研究の一層の充実発展を図るための経費
	重点戦略経費	第二期重点事業実施計画 教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる第二期重点事業実施計画実現のための経費
	第一期からの繰越積立金(目的積立金)	
	各所建物の修繕経費	教育・研究・医療活動の基盤である施設等を、長期にわたり良好な状態で維持管理するため、修繕等を計画的かつ効率的に実施するための経費
	部局運営活性化経費	基盤教育研究経費の一定割合分を留保し、本学の教育研究活動の更なる活性化に繋がる各部署の積極的な活動や特色ある取り組みなどに対して、インセンティブの附与として再配分する経費
	産官学連携推進経費	産官学連携の推進に向けた取り組みを支援するための経費
	基盤強化経費	全学機構や全学施設(寄附建物含む)の業務を通正かつ機動的に実施するため、運営等に必要経費 教育研究活動の基盤となる大型設備等を支障なく稼働させるために必要な維持管理経費
学内貸付金	部局において、資金調達に困難な施設・設備の整備等のために、一時的に多額の資金を必要とする事業計画を支援するための資金	

京都大学第二期重点事業実施計画

第2期中期目標期間(平成22年度～27年度)においても、短期的・個別的な視点に留まることなく、中・長期的及び全学的視点から大学を運営するため、「京都大学第二期重点事業実施計画」を策定しました。本計画では、独自の授業料免除による経済的支援、次世代を担う若手研究者の育成支援、若手研究者による小中高等学校での出前授業、桂キャンパスの整備、国際化事業の更なる推進、女性研究者の採用促進の支援、京都大学ブランドの構築に向けた新しい情報発信の展開など、様々な事業に取り組んでいく予定です。

京都大学第二期重点事業実施計画 【平成22～23年度着手決定事業】	
教育推進事業	オープンコースウェア(OCW)支援事業 教育国際化推進事業 教育環境改善事業 小中高連携推進事業 ～サイエンス・コミュニケーター・プロジェクト～
研究推進事業	研究推進戦略活性化事業 若手研究者支援事業 女性研究者養成事業 シニア・コア研究者フォローアップ事業 京都大学次世代研究者育成支援事業 ～白眉プロジェクト～ 世界トップレベル研究拠点融合研究加速支援事業 研究支援体制強化プロジェクト 国際化戦略推進事業
学生支援事業	キャリア支援充実化事業 経済的學生支援強化事業 身体障害学生支援強化事業 吉田南構内再生整備事業 ～学生寄宿舎の整備～
広報・社会連携事業	全学同窓会支援事業 戦略的情報発信強化事業 ～京都大学ブランドの構築にむけて～ 名勝清風荘庭園の保存・活用整備事業
基盤整備事業等	事務改革推進事業 男女共同参画推進事業 楽友会館等再生整備事業 職員宿舎整備事業(第2次) 環境マネジメントシステム推進事業 ～環境賦課金制度を中心とした環境負荷の低減～ 桂キャンパス整備事業 旧演習林事務室全学共用化整備事業 吉田南構内再生整備事業 ～国際交流拠点施設の整備～

京都大学を支えてくださる みなさまへ



京都大学は、
自由の学風を継承・発展させつつ多角的な課題に挑戦し、
地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として運営を行っています。
京都大学は、これからも広く国民のみなさまに支えられた大学として、
国民や社会に対する説明責任(アカウンタビリティ)を果たし、
社会に開かれた大学を目指していきます。

◆国民のみなさまへ

■国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人の運営に対してどれだけ資金負担しているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」(26ページ参照)の作成を義務付けています。

本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約741億円に、国等からの受託研究や受託事業等約64億円および科学研究費補助金等約149億円を合わせた総額は約954億円であり、日本人人口(約1億2,582万人)に基づき国民1人当たり換算した負担額は約758円となります。

■国民からの財政投入に支えられる大学

●運営費交付金

国立大学法人に対する運営費交付金は、国が算定する授業料や附属病院収入等に関係した収入予算と、同じく国が算定する教育・研究・医療等に関係した支出予算の差額として交付されます。本学に交付された平成21事業年度の運営費交付金は約596億円です。

なお、平成17事業年度から平成21事業年度までの運営費交付金の算定ルールには、運営費交付金を毎事業年度1%ずつ削減する効率化係数、附属病院収入を毎事業年度2%ずつ増収することを義務付けた経営改善係数が導入されています。

●施設費等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に係る経費です。国の予算において公債発行対象経費となっており、施設の建設等に用途を限定して国から手当される財源措置です。また、国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金の制度も設けられています。

本学の平成21事業年度のこれら施設費は約150億円で、収入合計約1,678億円の約8.9%を占めています。

施設費とは別に、附属病院の病棟や医療設備の整備等に要する資金については、国立大学財務・経営センターによる貸付制度も設けられています。

●補助金等

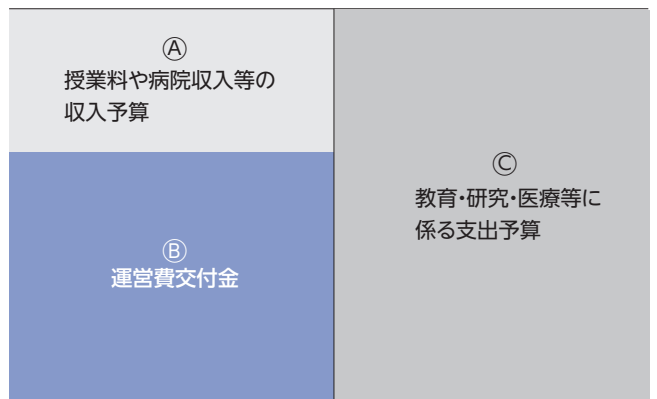
施設整備費補助金以外にも、教育・研究活動の推進のために交付されている補助金があります。

これらは主に競争的資金制度によるもので、本学ではグローバルCOEプログラムや世界トップレベル研究拠点プログラムなどの多くの補助金を獲得しています。

これらの平成21事業年度の受け入れ総額は約142億円であり、文部科学省からは約131億円を受け入れています。

国民1人当たりの負担額	758円
(業務実施コストに対する負担額)	589円
=(業務実施コスト(741億円)+科研費等(149億円)+ 受託研究費・受託事業費等(64億円))/人口1億2,582万人	
(人口:平成21年10月1日現在推計人口 総務省統計局)	

運営費交付金の算定



$$(A) + (B) = (C)$$

補助金等

(単位:百万円)

区分	金額
交付元	
文部科学省	13,089
厚生労働省	33
経済産業省	23
国土交通省	8
農林水産省	7
地方公共団体	58
独立行政法人	935
その他	11
合計	14,164

●国や地方公共団体からの受託研究および受託事業等

本学は、運営費交付金や施設費、補助金以外にも多くの資金を国や地方公共団体から受け入れています。さまざまな競争的資金制度から受託研究や受託事業等として受け入れた資金を教育研究の推進に役立てています。

これらの平成21事業年度の受け入れ総額は約64億円であり、文部科学省からは約56億円を受け入れています。

●科学研究費補助金等

本学は、大学に対するさまざまな資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金を受け入れています。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成21事業年度は約149億円となっています。

また、これらの補助金にかかる間接経費は約30億円となっています。なお、間接経費は法人の収入として経理されます。

●出資・承継

法人化にあたり、政府から出資された金額約2,445億円を資本金として計上しています。この金額は、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金等からの借り入れにより取得した資産の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額です。このほか、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

●大学の風景

京都大学HP (<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja>) では、最新の情報を公開しています。平成20年度からは吉田キャンパスにライブカメラを設置し、時計台や如意ヶ岳(大文字山)、比叡山等の現在の映像を公開しており、大変好評をいただいています。

平成21年度は、新たに桂キャンパス、霊長類研究所、白浜水族館(フィールド科学教育研究センター瀬戸臨海実験所)、桜島観測所(防災研究所附属火山活動研究センター)の4施設に5台のライブカメラを設置し、ライブ映像を公開しています。ぜひ、一度ご覧ください。

(京都大学ライブカメラ URL:<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/intro/photo/webcam/index.htm>)

国等からの受託研究および受託事業等

(単位:百万円)

区 分	金 額
受託研究等	6,017
文部科学省	5,411
環境省	195
国土交通省	160
その他中央省庁	182
地方公共団体	69
受託事業等	346
文部科学省	223
経済産業省	92
その他中央省庁	18
地方公共団体	13
合 計	6,363

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区 分	金 額
科学研究費補助金	11,590
厚生労働科学研究費補助金	1,841
先端医療開発特区設備整備費補助金	1,065
産業技術研究助成事業助成金	161
循環型社会形成推進科学研究費補助金	83
厚生労働省がん研究助成金	40
建設技術研究開発助成金	32
その他直接経費	59
小 計	14,871
間接経費	3,023
合 計	17,894

京都大学ライブカメラの映像



霊長類研究所
(愛知県犬山市)



白浜水族館(和歌山県西牟婁郡白浜町)

◆在学生・受験生のみなさまへ

●教育関係経費

学生の教育に要する教育関係経費は、約436億円を計上しています。内訳は経常費用約388億円、教育用資産支出額約48億円となっています。また、これを教育経費と教育研究支援経費に分類すると、内訳は教育経費約395億円(うち教育にかかる教職員人件費約291億円)、教育研究支援経費約41億円となっています。

これらの総額約436億円を学生1人あたりに換算すると、約194万円となり、前年度より約14万円減少しています。これは主に、平成20事業年度に大学の講義支援を目的として、次期スーパーコンピュータシステムのリースを開始したことにより、教育用資産支出額が多額(約50億円増)となっていたことによるものです。この金額を除くと、平成21事業年度の学生1人当たりの教育関係経費は、前年度より約8万円の増となります。

また、経常費用をベースとした学生1人当たりの教育関係経費(約173万円)は、前年度より約6万円、19年度と比較すると約9万円の増と順調に推移しており、これらは、卓越した知の継承と優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材の育成という京都大学の目標を達成するために活用されています。

なお、教育関係経費として支出している額は、13ページに記載の学生納付金収入総額と入学料・授業料免除額の合計額である学生納付金収益約137億円(学生1人当たり約61万円)ではまかないきれないため、運営費交付金収益等約299億円(学生1人当たり約133万円)を充当しています。

●教育への重点的な取り組みに対する支出

平成21事業年度は、教育の充実のため以下のような重点的取組について支出し、「対話を根幹とした自学自習」のための教育環境の改善などに取り組ましました。

学生・教員への支援やサービスの向上を目的に、全学共通科目に関する情報をWeb化した「京都大学教務情報システム(KULASIS)」のシステム拡充に取り組み、平成21年10月から工学部では授業の履修登録が可能となりました。加えて、教員からの成績入力機能、学生からの成績確認機能が12部局で追加され、稼働しています。

また、附属図書館では、24時間利用できる「学習室24」の運用を本格的に開始しました。他にも、平成20年度から進めていた視聴覚室(AVホール)の改修工事が平成21年4月に完了し、最大120人を収容できるライブラリーホールとして、利用を始めています。

さらに、学内建物のバリアフリー化の整備拡大、講義ノートや映像コンテンツをインターネットで公開するオープンコースウェア(OCW)の整備拡大、学生用図書・雑誌・視聴覚資料の充実などを進めました。

学生1人当たりの教育関係経費 194万円
(うち 学生納付金収益61万円、運営費交付金収益等133万円)

$$= (\text{経常費用}(38,746\text{百万円}) + \text{教育用資産支出額}(4,839\text{百万円})) / \text{学生数}(22,446\text{人})$$

※年度推移については31ページ参照

【内訳】 上記のうち、経常費用 173万円
= 経常費用(38,746百万円) / 学生数(22,446人)
上記のうち、教育用資産支出額 21万円
= 教育用資産支出額(4,839百万円) / 学生数(22,446人)

教育関係経費

(単位:百万円)

	教育経費	教育研究支援経費 ^{※1}	合計
経常費用	34,986	3,760	38,746
電子計算機借料	26	—	26
消耗品	1,544	622	2,166
奨学費	845	—	845
移設撤去費	335	10	345
光熱水料	562	70	632
図書費	168	720	888
保守費	381	127	508
減価償却費	450	1,557	2,007
修繕費	163	23	186
印刷製本費	165	16	181
旅費	384	5	389
その他	868	610	1,478
人件費 ^{※2}	29,095	—	29,095
教育用資産支出額	4,494	345	4,839
建物等	3,419	99	3,518
備品	850	167	1,017
図書	138	65	203
その他	87	14	101
支出合計	39,480	4,105	43,585
学生納付金収益			13,705
運営費交付金収益等 ^{※3}			29,880
収入合計			43,585

※1 教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織の運営に要する経費です。

※2 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。

※3 施設整備費補助金や寄附金などによる資産の取得も含まれます。

●国際化にかかる取り組みについて

政府が進める「留学生30万人計画」の主要事業である「国際化拠点整備事業(グローバル30)」の拠点大学として、平成21年度に本学の国際化拠点構想「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム(K.U.PROFILE)」が採択されました。英語のみで学位取得が可能なプログラム(英語コース)を、平成22年度以降順次開設することとしています。平成21年度には、開設準備に向けたカリキュラムの作成、選抜試験などを実施しました。

また、平成22年度には、日本の大学全体の魅力についての情報発信に向け、日本国内の大学の学生募集などに係る説明会の開催及び入学者選抜時の面接の実施などの支援を目的とした「京都大学ハノイ事務所」を開設することとしています。

その他、ハノイ工科大学(ベトナム)において留学生フェアを、浙江大学(中国)において学術交流および留学説明会を目的とした「京都大学の日」を、それぞれ開催するなど、海外での留学生獲得に向けた取り組みを進めています。

●学生納付金

本学の学生納付金の収入額は、右のとおりです。また、学生数は下記のとおりです。

- 平成21事業年度の入学者数
 - ・学部……………3,006人
 - ・大学院……………3,505人
- 在学生数(平成21年5月1日現在)
 - ・学部……………13,255人
 - ・大学院……………9,191人

上記の学生等に係る学生納付金収入は、総額で約129億円であり、収入全体の約7.7%を占めています。

●入学科・授業料免除

本学では、入学科や授業料を免除する制度を設けています。また、平成17事業年度より、授業料の値上げに伴い、授業料免除の特別枠として約3千万円を増額しています。さらに平成22事業年度からは、授業料免除の特別枠の制度を見直し、免除特別枠を1億円に拡大して、半額免除者を年間700名増員することとしています。

平成21事業年度においては、入学科約3千5百万円、授業料約7億4千万円の、総額約7億7千5百万円を免除しました。

●TA・RAの経費

教育・研究補助業務を行った大学院生(TA、RA*)に対し、平成21事業年度は約8億7千万円を支給しました。

※TA:ティーチング・アシスタント

大学院生が、指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行うことにより、大学院生に教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

※RA:リサーチ・アシスタント

大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

●図書

本学の蔵書は、和書・洋書を合わせて約638万冊、約326億円相当となっています。平成21事業年度は、約2万冊、約2億円相当の増冊となっています。



ハノイ工科大学での留学生フェアの様子



浙江大学で開催された「京都大学の日」の様子

学生納付金比率 **7.7%**

=学生納付金収入(12,927百万円)/収入全体(167,807百万円)
※年度推移については31ページ参照

学生納付金収入総額 (単位:百万円)

区分	金額
授業料	10,941
入学科	1,672
検定料	314
合計	12,927

学生納付金単価 (単位:円)

区分	授業料	入学科	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000 (選抜10,000)
法科大学院	804,000	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※上記は平成17事業年度以降の単価です。

ただし、選抜検定料については、平成22事業年度より国際化拠点構想で設置する英語コース選択で適用されています。

授業料免除割合 **6.4%**

=授業料免除額(742百万円)/授業料収益(11,683百万円)
※年度推移については31ページ参照

学生1人当たりの図書 **145万円
284冊**

=図書(32,632百万円)(638万冊)/学生数(22,446人)
※年度推移については31ページ参照

◆ 附属病院ご利用のみなさまへ

● 医学部附属病院の財務内容など

附属病院セグメント情報から医学部附属病院の収益構造を見ますと、平成21事業年度の附属病院収益は約281億円で、医学部附属病院の業務収益(約369億円)の約76%を占めています。このことは、附属病院収入の増収が病院経営に影響を及ぼす重要な要素であることを示しています。附属病院収入の増減率は5.7%で、その要因の一つとして患者数の増加が挙げられます。患者数は前年度に比べ、入院で1.7%、外来で0.7%それぞれ増加し、全体として1.0%の増加となっています。

運営費交付金収益は約50億円ですが、これには附属病院収入を毎事業年度2%ずつ増収することを義務付けた経営改善係数が導入されており(10ページ参照)、その結果、法人化後の運営費交付金は累計で23億円の減少となっています。

附属病院はまた、受託研究等の外部資金獲得にも力を注いでいます。受託研究等収益は、前年度に比べ約3億5千万円増の、約21億円となっています。

業務損益では、約12億円の利益が計上されています。しかしながら、これは、業務収益の中に借入金の返済のための資金の裏付けのない帳簿上の利益約17億円などが含まれているうえでの利益であり(5ページ参照)、現金ベースでは、厳しい財務環境下での病院経営となっています。

なお、医薬品及び診療材料(たな卸対象品)は期末において約5億円で、病院収益に対する比率は1.9%となっています。

● 平成21事業年度の取り組み

診療体制の整備、および患者サービスの向上

医学部附属病院では、診療体制の整備、および患者サービスの向上に積極的に取り組んでいます。

平成21事業年度では、患者さん以外でもがん相談を受けることのできる「がん相談支援室」の開設や、外来がん患者さんの緩和ケア実施のための「がんサポート外来」開設など、「都道府県がん診療連携拠点病院」にふさわしい医療体制を整えました。また、周産期医療体制を強化し、未熟児および新生児医療の中核機関としての役割を推進するため、新生児集中治療室(NICU)の増床(6床→9床)および未熟児継続治療室(GCU)の増床(8床→12床)を行いました。

高度医療、先端医療の推進

標準的な治療の施行のみでなく、高度医療、先端医療の推進も、大学病院の重要な使命です。医学部附属病院でも、新たな治療法、新薬の開発に向けて、探索医療センター*1が中心となり、研究を支援するとともに、臨床応用のための基盤整備等の充実を図っています。

また、医師主導の新薬治験*2のほか、「肝移植」・「肺移植」等の高度な移植医療の実施、「強度変調放射線治療」・「膀胱水圧拡張術」等の先進医療*3の実施など、高度医療、先端医療の推進に取り組んでいます。

また、医師や医療従事者の卒後研修にも力を注ぎ*4、将来の日本の医療レベル向上に尽力しています。

附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	金 額
教育経費	89
研究経費	882
診療経費	17,897
受託研究費	2,013
受託事業費	59
人件費	13,521
一般管理費	433
財務費用	850
雑損	0
業務費用(計)	35,744
運営費交付金収益	5,030
附属病院収益	28,070
受託研究等収益	2,055
受託事業等収益	56
寄附金収益	649
財務収益	0
その他	1,088
業務収益(計)	36,948
業務損益	1,204

※上記業務損益には、資金の裏付けのない帳簿上の利益約17億円などが含まれています(5ページ参照)。

附属病院収入

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	増減率
附属病院収入	24,680	26,509	28,007	5.7%

患者数

(単位:人)

区 分	19年度	20年度	21年度	増減率
入 院	362,849	359,634	365,795	1.7%
外 来	622,233	637,378	641,612	0.7%
計	985,082	997,012	1,007,407	1.0%

※上記患者数は本院と保健診療所を合わせたものです。

医薬品及び診療材料比率

1.9%

=医薬品及び診療材料(545百万円)

／附属病院収益(28,070百万円)

※年度推移については31ページ参照

高度な移植医療

(単位:件)

区 分	19年度	20年度	21年度
肝移植	65	64	69
肺移植	0	4	7

- ※1 院内に設置されている「探索医療センター」は、全国の拠点的なセンターとして、基礎研究成果を用いた新医療の開発を推進しています。
- ※2 新薬の治験は従来、企業主導でしたが、平成15年の薬事法改正により、医師主導の治験が可能となりました。
- ※3 厚生労働大臣が定める「評価療養」の1つで、厚生労働大臣が承認した保険医療機関において保険診療との併用が認められています。平成18年10月1日の健康保険法一部改正に伴い、従来の高度先進医療に代わり定められました。
- ※4 医師等の養成に関しましては、医学研究科・医学部を中心とする卒前教育に加え、院内に設置している「総合臨床教育・研修センター」が中心となり、医師、薬剤師、看護師、コメディカル等の卒後教育を推進し、養成に努めています。

社会貢献への取り組み

医学部附属病院は、京都府のがん診療連携拠点病院に指定されており、がんセンターを設置して高度ながん医療の提供を行っています。またエイズ治療中核拠点病院、肝疾患診療連携拠点病院にも指定されており、地域医療の拠点として診療体制の確保と質の向上を目指しています。平成21年7月には、新型インフルエンザ等の感染症発生時に必要な医療が提供できるよう、京都府と「新型インフルエンザ対策に係る協定書」を締結しました。

このほか、地域住民のみならず将来の医療を担う人材となるみなさまに医学部附属病院における高度医療の提供内容を知っていただくため、「オープンホスピタル2009」を開催したほか、本学の職員だけでなく他大学や他病院の看護師も対象に、がん看護に関する公開講義を計7回開催し、がん看護の普及・啓発に努めました。

●寄附による新病棟「積貞棟」の建設

山内溥氏(任天堂株式会社相談役)から75億円の寄附を受けて建設をすすめていた新病棟「積貞棟」が、平成22年3月に竣工しました。(運用開始は平成22年5月末)

医学部附属病院は平成11年に外来診療棟が新設されましたが、病棟に関しては一部老朽化や建物の分散という問題があり、こうした問題の解消を図るために、新病棟の整備とともに病棟を一元化する構想が検討されてきました。このたび竣工した積貞棟はこの構想実現の第一歩となるものです。

新病棟「積貞棟」は、集学的がん診療病棟や外来化学療法部、がん相談支援室を配置するほか、国立大学病院で初めてとなる急速冷却・加熱で病院食の衛生管理を徹底する「クックチルシステム」を導入するなど、患者アメニティを重視した最先端の高度医療・先端医療を実践するための適切な環境を提供します。

先進医療

(単位:件)

区分	19年度	20年度	21年度
インプラント義歯	1	1	0
強度変調放射線治療	107	平成20年4月から保険適用	—
強度変調放射線治療 (保険適用外のもの)	—	2	8
顎顔面補綴	0	1	0
眼底3次元画像解析	420	平成20年4月から保険適用	—
超音波骨折療法	1	0	0
セメント固定人工股関節再置換術におけるコンピュータフルオロナビゲーションを用いたセメント除去術	0	6	1
膀胱水圧拡張術	1	5	3
腋窩リンパ節郭清術の実施前におけるセンチネルリンパ節の同定及び生検	—	—	7



オープンホスピタル2009



新病棟「積貞棟」



積貞棟 外来化学療法ゾーン

●卓越した知の活用に向けた体制強化と取り組み

平成22年4月に、産官学連携活動の一層の効率化・機能化を図るため、これまでの産官学連携本部(方針決定機関)と産官学連携センター(実行機関)を統合し、新しい産官学連携本部となりました。

これにより、産官学連携本部は、産官学連携担当理事を介して総長の直接の管轄下に置かれることとなり、より機動的な産官学連携推進事業の推進が可能となりました。

産官学連携本部の実行機関は、産官学連携推進室、知的財産室、ベンチャー支援開発室、国際連携推進室、法務室で構成されており、国内外の産官学連携による共同研究等のコーディネートを積極的に進め、柔軟かつ先進的な取り組みを通して、本学の研究成果の効果的な社会還元に取り組んでいます。

産官学連携本部では、今後も引き続き、本学の研究活動から生じた知的財産を適切に確保しつつ、技術移転機関等とも連携・協力して技術移転活動を促進し、知的財産の効果的・効率的な活用を図っていきます。

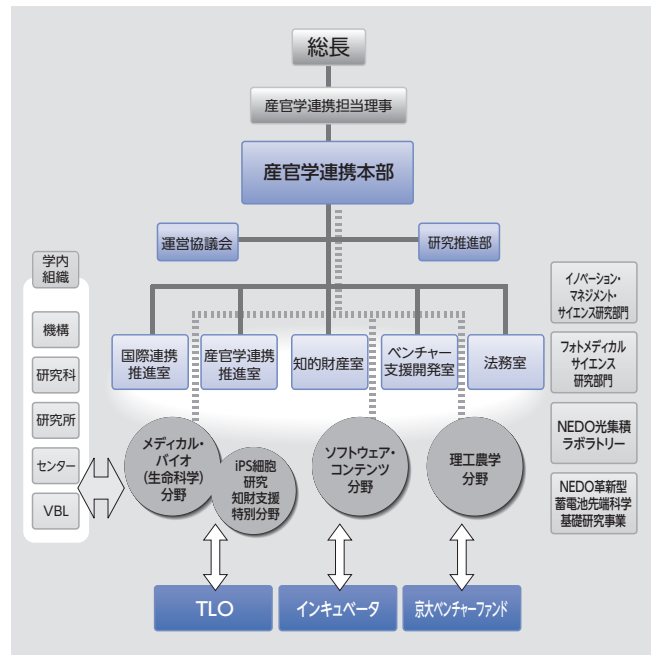
(産官学連携本部URL:<http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/>)

●外部資金の受入状況

平成21事業年度は、研究担当理事の下、研究戦略タスクフォースとして前年度に引き続き3名のプログラムディレクターを委嘱するとともに、その下に設置された「研究戦略室」に7名の教員をプログラムオフィサーとして配置し、研究資金を獲得するための様々なプログラムへの申請の支援を行いました。また、ホームページや定期刊行物のほか、京都大学東京オフィスにおいて「京都大学産官学連携講演会」(平成21年11月20日)、「京都大学先端技術シンポジウム2010 in Tokyo」(平成22年1月22日)の開催を通じて最新の研究状況、高度な最先端技術、産官学連携の取組状況等の公開に努め、国内外の企業や各国の公的機関との連携を推進しました。

平成21事業年度の外部資金の受入額は右のとおりです。前年度と比較すると、受託研究が約11.2%、共同研究が約43.8%、補助金が約122.4%、科学研究費補助金等が約12.0%、いずれも増加しており、外部資金受入額全体としては、16.8%、約82億円の増加となっています。

なお、寄附金が前年度に比較して約48億円減少となっておりますが、これは主に平成20事業年度に寄附病棟の建設資金として多額の寄附金を受け入れたことによるものです。



VBL…ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー

TLO…研究成果を社会へ還元するために設立されている技術移転機構

NEDO…新エネルギー・産業技術総合開発機構

外部資金受入額

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	増減率
受託研究	11,134	12,963	14,419	11.2%
国および地方	5,061	5,687	5,975	5.1%
その他	6,073	7,276	8,444	16.1%
共同研究	3,470	3,904	5,614	43.8%
国および地方	30	35	42	20.0%
その他	3,440	3,869	5,572	44.0%
受託事業等	782	823	936	13.7%
寄附金	4,928	8,858	4,039	△ 54.4%
補助金	3,040	6,370	14,164	122.4%
科学研究費補助金等間接経費	2,558	2,663	3,023	13.5%
科学研究費補助金等	14,799	13,282	14,871	12.0%
計	40,711	48,863	57,066	16.8%

外部資金受入件数

(単位:件)

区分	19年度	20年度	21年度	増減率
受託研究	950	945	1,035	9.5%
国および地方	187	175	140	△ 20.0%
その他	763	770	895	16.2%
共同研究	766	817	813	△ 0.5%
国および地方	4	8	9	12.5%
その他	762	809	804	△ 0.6%
寄附金	3,918	3,340	3,214	△ 3.8%
補助金	36	47	143	204.3%
科学研究費補助金等	3,185	3,195	3,395	6.3%

●特許等

本学では、異分野交流の展開、TLOとの連携強化によるマーケティング強化等により、特許出願ならびに技術移転を促進するとともに、発明評価委員会においては、発明評価に事前市場調査を導入し、学術的重要性や社会的ニーズを考慮しつつ、特許権が取得できる可能性の高い研究を選別して出願することとしています。

平成21事業年度の特許取得数は国内での取得48件(前年度比約118.2%増)、外国での取得40件(前年度比約53.8%増)、計88件(前年度比約83.3%増)と、大きく増加しています。また、著作権8件、特許権58件、マテリアル提供46件の技術移転により、9千3百万円(前年度比約8.8%減)のライセンス収入を得ています。

また、“Kyoto University Technology Showcase New York 2009”を米国ニューヨークで開催(平成21年11月10日)し、医学バイオ分野(創薬およびその関連分野)において本学が保持する技術を紹介・展示する場を設け、米国産業界との国際的産学連携を促進しました。

●新たな産学連携事業の推進

平成22年4月に、大型共同研究の運用を目指して、産学が学内で迅速で効果的な共同研究を遂行することができるよう「共同研究講座(部門)」を設立しました。

また、本学と企業等が、新たな研究テーマを発掘し研究成果の事業化推進を目指すため、包括的連携協定の制度を設置しました。

さらに海外においては、ハーバード大学の Office of Technology Development (OTD)と、産学連携・技術移転の相互協力を目的として覚書を平成22年3月22日に締結しました。この覚書では、相互の協力のもと産学連携・技術移転を目的としたワークショップや技術紹介シンポジウムを開催することなどが取り決められました。これらの相互協力活動により、産官学連携本部は米国での産学連携・技術移転活動の推進を、ハーバード大学OTDは日本での同活動の推進を目指します。

●資産等の状況

平成21年6月、スギホールディングス株式会社の杉浦広一氏、杉浦昭子氏により、「杉浦地域医療研究センター」を寄附いただきました。同センターは、本学の教育研究活動に寄与するとともに、地域医療への更なる貢献を果たすための新たな研究拠点となるよう設置された施設で、約100名収容の杉浦ホール、20~30名収容の研究室3室があります。

特許権等収入

区分	19年度	20年度	21年度	増減率
収入額(百万円)	56	102	93	△ 8.8%
件数(件)	56	92	112	21.7%

特許出願・取得数

(単位:件)

区分	19年度	20年度	21年度	増減率
特許出願数	817	434	371	△14.5%
特許取得数	29	48	88	83.3%



“Kyoto University Technology Showcase New York 2009”での講演風景



共同研究講座・共同研究部門のご案内
(http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/?page_id=793)



吉田キャンパスに竣工した「杉浦地域医療研究センター」の全景

● 地域貢献事業の推進

本学は、様々な地方公共団体や各種団体と連携して、地域貢献事業を行っています。

小中高大連携推進事業として、本学で博士学位を取得した若手研究者(ポストドクター等)を全国の小中高校に無料で派遣し、高度な科学技術の内容や最新の研究成果を分かりやすく伝え、科学技術と人との架け橋となることを目指した「出前授業」や、本学を訪れた小中高校生に対する「オープン授業」を実施しました。

野生動物研究センターでは、平成22年1月に熊本市と連携に関する協定を締結し、野生動物の保全と共生に向けて、熊本市動植物園の再編整備計画や地域活性化に協力し、環境教育を通じて自然の在り方の深い理解を次世代へ伝えていく取り組みを行っています。

また大学院地球環境学堂では、京都大学地球環境フォーラムを年に3回開催し、「緑の産業と生活」や「生物多様性を考える」等といったテーマの講演や討論を行い、持続的発展可能社会・地域環境保全を意識した地球環境学の成果を広く内外へ公開し、市民の皆様とともに今後の社会の有り様を考えていく活動を行っています。

● 公開施設

和歌山県西牟婁郡白浜町にある白浜水族館は、博物館相当施設の指定を受けて一般に公開している水族館です。

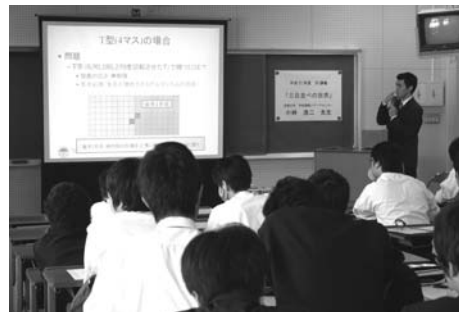
また、総合博物館では、標本資料等による常設展示のほか、春秋の企画展示などを通して、本学の学術資料を広く社会に公開しています。このほか、附属図書館や大学文書館による企画展等を開催しています。

● 環境への取り組み

本学は平成18事業年度より、環境報告書を作成し公表しています。本報告書では、遠隔地にあるキャンパスを含めた広範囲の環境データを公開しているほか、毎年ステークホルダー(利害関係者)委員会を実施し、学生や地域のみなさまをはじめとする多くの方々の意見を取り入れるよう努めています。

本報告書に掲載しているエネルギー使用量や廃棄物排出量などの環境データは、環境負荷低減の指標となるだけでなく、大学の財務改善にも役立てられています。

平成21事業年度は「環境賦課金制度」による機器類の省エネ改修を進めるとともに、構成員が環境配慮行動を宣言する「エコ宣言」ウェブサイトを立ち上げました。本学の全構成員が環境配慮への意識を持ち、無理なく無駄をなくすことを目指しています。



「出前授業」の様子

● 生涯学習の機会の提供

平成21事業年度は、「京都大学市民講座」や「京都大学春秋講義」といった京都大学主催の公開講座の他、部局の主催する「高校生のための化学」や「森のしくみとその役割」等の公開講座を開催しました。その他、中学生向けのジュニアキャンパスやシニアの方を対象としたシニアキャンパス等、より多くの皆様に学習の機会を提供するよう努めています。

また平成20事業年度から実施している「満点計画」(次世代型稠密地震観測計画)と地域や学校における防災学習とを組み合わせたプロジェクト「満点計画による防災学習プログラム」として、京都府京丹波町内の小学校に地震計を設置しました。この地震計により観測されたデータは、児童らが取り出して本学に送られます。最先端の地震研究に小学生が参加する本プログラムは、新しい防災学習として注目されています。

入場料収入

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度
白浜水族館	28	28	26
総合博物館	6	5	5
計	34	33	31

入場者数

(単位:人)

区分	19年度	20年度	21年度
白浜水族館	65,763	66,411	62,685
総合博物館	36,070	37,178	35,002



平成21年9月に公表した「京都大学環境報告書2009」

京都大学環境報告書2009ホームページ

(<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/environment/report/2009/>)

◆卒業生のみなさまへ

●京都大学同窓会

京都大学同窓会は、学部や地域の同窓会、同窓会のない学部の卒業生や教職員OBも加入できる全学の緩やかな連携組織です。会員相互の交流と親睦をはかりつつ連携を深めていくことを目的としています。京都大学の教育研究活動の現況等をお知らせするため、専用ホームページ(<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/alumni>)を設けています。

平成21事業年度には、前年に引き続き、約500名の同窓生・教職員の参加を得て、第4回のホームカミングデイを実施しました。

また、本学では、卒業生および一般向けに、本学の教育・研究・医療のトピックスやイベント、同窓会等多岐にわたる情報を、「京都大学メールマガジン」(http://www.kyoto-u.ac.jp/m_magazine/mm_index.htm)を通じて配信しています。

●京都大学における各種の基金

本学では、「京都大学基金」のほか、各部局において、教育・研究関連施設や設備等の整備・充実、学生への奨学支援、若手研究者支援、産学交流、国際交流、各種講演会の開催など、それぞれの教育研究活動に資する目的ごとに基金を設けています。

●卒業生名簿管理システム

本学の卒業生に対する支援活動、連携協力を推進するために、卒業生情報を効率的かつ安全に管理し、戦略的に活用できる、卒業生名簿管理システムを導入しました。

本システムは、大学による名簿データの一括入力、卒業生個人による登録のいずれにも対応しており、卒業生自身によるシステム上の公開項目の設定が可能です。また、メールアドレスを公表せずに連絡が受けられる私書箱機能を有しており、大学・卒業生間の、あるいは卒業生相互のコミュニケーションの促進が期待されています。

(<http://www.alumni.kyoto-u.ac.jp/>)

●志賀高原ヒュッテ

志賀高原ヒュッテは、木造2階建て地下1階、収容人員28名の山小屋です。

体育会スキー競技部OB会により平成13年に新築され、主としてスキー部員のトレーニングや山岳スキー練習のための宿泊施設として使用されてきました。平成21年に本学へ移管され、本学の学生・卒業生・教職員等の課外活動および福利厚生施設として、一年を通して開放されています。

(http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/facilities/outside/fa_shiga.htm)

京都大学の基金

名称	目的等
京都大学基金	京都大学の学術研究や教育の充実・発展に資するものです。 ホームページ http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp
こころの未来基金	2007年4月発足のこころの未来研究センターにおける、こころの探求を目的とした研究プロジェクトの推進・研究設備の充実、研究成果の社会への発信などに資するものです。 ホームページ http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/ja/fund/kokoro_fund.php
iPS細胞研究基金	iPS細胞研究の成果を一日も早く社会に還元するため、iPS細胞研究所において基礎から応用研究まで実施できる研究環境を整備し、研究の加速化を図るためのものです。 ホームページ http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/j/about/fund.html
京都大学湯川・朝永生誕百年記念募金事業	日本で初めてノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士と二番目に受賞した朝永振一郎博士の偉業を記念する事業として「京都大学湯川・朝永奨励賞」授与事業や記念モニュメントの設置事業などを行います。 ホームページ http://www.kyoto-u.ac.jp/yt100/kikin.htm
京都大学法科大学院教育支援基金	京都大学法科大学院における教育や学習環境の整備等に対する支援を行います。
京都大学医学部教育研究支援基金	京都大学医学部の学生と大学院生の教育と研究支援を行います。
京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻開設記念募金	大学院医学研究科人間健康科学系専攻ならびに医学部保健学科の教育・研究環境の整備、学術交流および産学連携の促進、開設記念行事などの事業を行います。
京都大学農学部教育研究基金	京都大学農学部・農学研究科における教育関連設備の整備、若手研究者支援、産学連携の体制整備、同級生や社会との連携の拡大などの事業を行います。 ホームページ http://www.kais.kyoto-u.ac.jp/japanese/funds/funds.html
京都大学ポート部・同医学部ポート部長期基金	造船ならびに設備を整備し、課外活動施設の充実を図ります。
京都大学ラグビー部クラブハウス建設およびラグビー部関連施設整備事業	クラブハウスの建設、関連施設の整備を行います。
京都大学馬術部開校100周年記念事業	馬術部活動環境の充実、活動強化、100周年記念事業の開催等の事業を行います。



志賀高原ヒュッテ

◆教職員のみなさまへ

●研究関係経費

研究関係経費は、経常費用等約568億円(内訳 運営費交付金等研究経費約217億円、受託研究等経費約168億円、科学研究費補助金等約149億円、補助金(研究関係)約34億円)および研究用資産支出額約231億円で、これらの合計は約799億円となります。

教員一人当たりには換算すると、研究関係経費は約2,278万円となります。

運営費交付金等研究経費

運営費交付金・寄附金・自己収入を財源とするものです。その内訳は、業務費としての研究経費約182億円、教育研究支援経費約35億円であり、合計で約217億円となります。教育研究支援経費とは、放射性同位元素総合センターや低温物質科学研究センターなどの教育研究支援組織の運営に要する費用です。

教員一人当たりには換算すると、約619万円となります。

受託研究等経費

受託研究費等約159億円、受託事業費等約9億円であり、合計で約168億円となります。これらの経費には、消耗品費・人件費・減価償却費等が含まれています。

教員一人当たりには換算すると、約480万円となります。

科学研究費補助金等

平成21事業年度における科学研究費補助金等の受入額(直接経費)は約149億円です。

教員一人当たりには換算すると、約424万円となります。

補助金(研究関係)

補助金を財源とするもので、研究経費および教育研究支援経費にあたるものが約34億円となります。

教員一人当たりには換算すると、約96万円となります。

なお、前年度までは受託研究であった科学技術振興調整費が、平成21事業年度より補助金(科学技術総合推進費補助金)となりました。それを財源とする研究関係の執行額は約5億円となっています。

研究用資産支出額

研究関係のための資産支出額です。その内訳は、研究用が約228億円、教育研究支援用が約3億円であり、合計で約231億円となります。

教員一人当たりには換算すると、約659万円となります。

教員1人当たりの研究関係経費 2,278万円

= (経常費用等(56,772百万円) + 研究用資産支出額(23,100百万円)) / 教員数(3,507人)

※年度推移については31ページ参照

※教員数:常勤教員数(平成21年5月1日現在)

【内訳】 上記のうち、経常費用等* 1,619万円
 = 経常費用等(56,772百万円) / 教員数(3,507人)
 上記のうち、研究用資産支出額 659万円
 = 研究用資産取得額(23,100百万円) / 教員数(3,507人)

※経常費用等の内訳は、運営費交付金等研究経費、受託研究等経費、科学研究費補助金等、補助金(研究関係)となります。

運営費交付金等研究経費内訳

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
減価償却費	5,839	1,557	7,396
消耗品	4,417	575	4,992
光熱水料	1,154	69	1,223
旅費	1,229	5	1,234
保守費・修繕費	1,789	150	1,939
図書費・印刷製本費	600	699	1,299
移設撤去費	628	10	638
その他	2,550	442	2,992
合計	18,206	3,507	21,713

受託研究等経費執行状況

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度
受託研究・共同研究	13,739	15,139	15,936
受託事業・共同事業	781	823	895
合計	14,520	15,962	16,831

科学研究費補助金等受入状況

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度
科学研究費補助金	11,780	11,763	11,590
厚生労働科学研究費補助金	1,006	1,091	1,840
その他	2,013	428	1,441
合計	14,799	13,282	14,871

※金額は、年度内の転入・転出および分担者への送金等を差し引いた額です。また、直接経費のみを計上しており、科学研究費補助金間接経費を含んでおりません。

補助金(研究関係)執行状況

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度
研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム等)	676	1,314	1,154
国際研究拠点形成促進事業費補助金	172	271	369
科学技術総合推進費補助金	-	-	496
研究開発施設共用等促進費補助金	-	-	197
その他	373	507	1,141
合計	1,221	2,092	3,357

研究用資産支出額内訳

(単位:百万円)

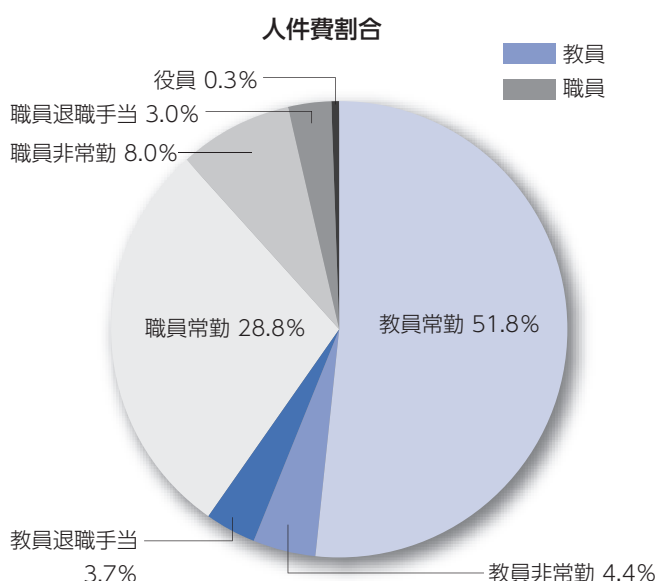
区分	研究用	教育研究支援用	合計
土地	182	-	182
建物	10,832	99	10,931
備品	11,343	167	11,510
図書	350	65	415
その他	48	14	62
合計	22,755	345	23,100

●人件費

本学の業務費のうち人件費は約633億円で、平成20事業年度と比較し、約3億6千万円増加しています。報酬および給与等については、常勤教職員が約6億6千万円増加、非常勤教職員が約6億4千万円増加、退職手当については約9億4千万円減少しています。

業務費のうち、人件費が占める割合は約49.1%で、平成20事業年度と比較し、約2.1ポイント減少しています。

また、業務の見直しやアウトソーシング化等の取り組みを行った結果、総人件費改革^{*1}の削減対象となる人件費は平成17事業年度(44,134百万円)と比較し、約7.6%減少しています。



●一般管理費

平成21事業年度の一般管理費は約44億円で、平成20事業年度と比較し、主に宇治職員宿舍11号棟整備に伴う既設建物撤去、老朽化に伴う南部構内給水設備修繕等により、約4億5千万円増加しています。

なお、業務費に対する一般管理費の比率は平成20事業年度と比較して約0.1ポイント増加し、約3.4%となっています。

●ICカードの導入について

「全学統合認証基盤」の安心・安全な運用を図り、かつ高い利便性を確保するために、平成22事業年度からIC職員証や認証ICカード等のICカードの運用が開始されました。このICカードは、機密性の高いシステムの認証(電子証明書によるログイン)に使用されることはもとより、建物・施設への入退管理、対応複写機の制御・管理等に利用ができ、利便性および業務の安全性の向上、管理コストの抑制に資することが期待されています。

人件費比率

49.1%

=人件費(63,249百万円) / 業務費(128,940百万円)

※年度推移については32ページ参照

役員および教職員人件費

(単位:百万円)

区分		19年度	20年度	21年度	差引
役員	報酬等				
	常勤	172	169	166	△3
	非常勤	1	1	1	0
	退職手当	4	225	-	△225
小計		177	395	167	△228
教員	給与等				
	常勤	31,566	32,221	32,761	540
	非常勤	1,956	2,492	2,812	320
	退職手当	2,553	2,324	2,316	△8
小計		36,075	37,037	37,889	852
職員	給与等				
	常勤	17,747	18,075	18,202	127
	非常勤	4,513	4,740	5,055	315
	退職手当	2,598	2,638	1,936	△702
小計		24,858	25,453	25,193	△260
報酬および給与等	常勤	(40,947 ^{*2})	(40,736 ^{*2})	(40,780 ^{*2})	(44 ^{*2})
	非常勤	49,485	50,465	51,129	664
	退職手当	6,470	7,233	7,868	635
退職手当		5,155	5,187	4,252	△935
合計		61,110	62,885	63,249	364

※1 総人件費改革とは、国の行政機関の定員について、平成18年度～平成22年度の5年間で5.7%以上の純減を確保しようという取り組みであり、国立大学法人等についてもこれに準じた措置を講ずることとされています。

※2 総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

一般管理費比率

3.4%

=一般管理費(4,447百万円) / 業務費(128,940百万円)

※年度推移については32ページ参照

一般管理費内訳

(単位:百万円)

区分	金額
保守費・修繕費	1,354
移設撤去費	264
消耗品	641
報酬委託手数料	637
減価償却費	363
光熱水料	190
賃借料	166
旅費	164
その他	668
合計	4,447

一般管理費の推移

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	増減率
一般管理費	4,049	3,997	4,447	11.3%



第1期中期目標期間における財務諸表等の要約

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資産の部					
	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	19年度 (H20.3.31)	20年度 (H21.3.31)	21年度 (H22.3.31)
固定資産	354,199	355,335	352,580	367,800	382,200	406,716
土地	165,894	165,894	166,005	166,005	165,997	166,180
建物	131,429	144,715	150,794	166,000	173,857	196,869
減価償却累計額	△ 11,088	△ 22,506	△ 32,705	△ 40,267	△ 47,908	△ 55,715
構築物	12,141	12,611	13,357	13,776	14,172	14,756
減価償却累計額	△ 924	△ 1,872	△ 2,595	△ 3,291	△ 3,974	△ 4,689
減損損失累計額	—	—	—	△ 1	△ 2	△ 2
工具器具備品	27,953	34,722	44,435	55,706	69,845	92,638
減価償却累計額	△ 8,021	△ 16,374	△ 25,456	△ 32,852	△ 41,356	△ 52,174
図書	29,676	30,787	31,307	31,842	32,395	32,632
美術品・收藏品	706	726	726	726	715	731
建設仮勘定	339	207	227	3,570	5,841	1,779
特許権	10	13	19	30	52	65
借地権	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	1,259
ソフトウェア	452	402	313	270	268	272
投資有価証券	4,071	4,340	4,281	4,205	7,569	8,501
長期性預金	—	—	—	—	2,600	2,600
その他	355	461	664	873	920	1,010
流動資産	29,600	36,624	44,989	49,257	48,415	53,241
現金及び預金	22,951	29,845	37,652	6,482	9,499	44,840
未収学生納付金収入	255	234	231	239	252	249
徴収不能引当金	△ 80	△ 73	△ 68	△ 70	△ 71	△ 74
未収附属病院収入	4,934	5,076	5,109	5,141	5,417	5,431
徴収不能引当金	△ 309	△ 318	△ 370	△ 398	△ 431	△ 448
未収入金	427	233	622	969	751	870
徴収不能引当金	△ 362	—	0	0	—	—
有価証券	1,032	1,005	999	36,001	32,212	1,058
たな卸資産	47	26	24	25	22	655
医薬品及び診療材料	666	560	493	399	352	545
その他	37	34	294	466	410	113
資産合計	383,799	391,959	397,569	417,057	430,615	459,958

(単位：百万円)

負債の部						
科 目	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	19年度 (H20.3.31)	20年度 (H21.3.31)	21年度 (H22.3.31)
固定負債	95,567	91,775	90,494	97,421	102,842	108,331
資産見返負債	46,663	49,026	49,799	56,906	62,068	72,427
センター債務負担金	35,043	31,405	27,797	24,291	21,415	18,690
長期借入金	12,417	509	450	950	2,037	3,168
長期未払金	1,442	10,833	12,447	15,225	17,242	13,936
その他	—	—	—	48	78	108
流動負債	38,037	36,013	42,392	46,694	51,296	57,694
運営費交付金債務	813	1,926	3,421	3,338	3,594	—
寄附金債務	9,942	14,057	14,181	12,884	17,875	13,791
前受受託研究費等	297	438	834	1,098	1,981	3,155
一年以内返済予定センター債務負担金	3,600	3,637	3,608	3,505	2,875	2,725
一年以内返済予定長期借入金	6,125	18	58	58	154	258
未払金	15,145	14,233	18,046	23,356	22,479	34,457
その他	2,112	1,702	2,241	2,452	2,334	3,305
負債合計	133,605	127,789	132,887	144,116	154,138	166,026

純資産の部						
科 目	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	19年度 (H20.3.31)	20年度 (H21.3.31)	21年度 (H22.3.31)
資本金	244,529	244,529	244,529	244,529	244,526	244,526
政府出資金	244,529	244,529	244,529	244,529	244,526	244,526
資本剰余金	△ 454	9,199	4,617	8,008	6,581	19,534
資本剰余金	10,295	30,844	36,040	46,635	52,259	72,440
損益外減価償却累計額	△ 10,749	△ 21,644	△ 31,417	△ 38,620	△ 45,670	△ 52,897
損益外減損損失累計額	—	—	△ 5	△ 6	△ 7	△ 8
利益剰余金	6,118	10,440	15,534	20,403	25,368	29,871
教育研究等積立金	—	2,407	5,457	6,562	7,410	3,048
積立金	—	3,710	4,983	7,587	11,093	14,175
当期末処分利益	6,118	4,322	5,094	6,252	6,863	12,648
純資産合計	250,193	264,170	264,682	272,941	276,476	293,932
負債・純資産合計	383,799	391,959	397,569	417,057	430,615	459,958

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



第1期中期目標期間における財務諸表等の要約

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	16年度 (H16.4-H17.3)	17年度 (H17.4-H18.3)	18年度 (H18.4-H19.3)	19年度 (H19.4-H20.3)	20年度 (H20.4-H21.3)	21年度 (H21.4-H22.3)
経常費用						
業務費	108,304	110,598	114,299	117,316	122,878	128,940
教育経費	3,802	4,507	5,307	5,778	5,257	5,891
研究経費	13,375	13,153	14,883	17,111	18,972	21,310
診療経費	18,461	18,794	16,811	15,970	16,640	17,897
教育研究支援経費	2,717	2,642	2,615	2,825	3,160	3,760
受託研究費等	9,015	11,683	14,987	14,520	15,961	16,831
人件費	60,931	59,817	59,694	61,110	62,885	63,249
一般管理費	5,273	5,079	4,012	4,049	3,997	4,447
財務費用	1,662	1,449	1,596	1,526	1,516	1,348
支払利息	1,661	1,449	1,596	1,526	1,515	1,348
その他の財務費用	0	0	—	—	1	—
雑損	1	5	2	9	36	7
経常費用合計	115,242	117,132	119,910	122,901	128,428	134,744
経常収益						
運営費交付金収益	61,062	58,836	57,903	58,074	58,383	55,683
学生納付金収益	13,164	13,711	13,697	13,719	13,708	13,705
附属病院収益	23,460	24,090	24,576	24,712	26,815	28,070
受託研究等収益等	9,925	12,048	15,177	15,125	16,805	19,753
寄附金収益	3,668	3,757	3,600	4,168	4,250	4,264
補助金等収益	-	362	512	2,254	4,567	8,878
研究関連収入	1,494	1,681	2,099	2,558	2,663	3,022
資産見返負債戻入	5,755	5,957	5,795	5,847	6,004	6,372
その他	812	1,081	1,722	2,400	1,765	2,081
経常収益合計	119,345	121,527	125,085	128,861	134,963	141,832
経常利益	4,102	4,394	5,175	5,959	6,535	7,087
臨時損失	9,811	75	173	114	166	122
臨時利益	11,826	3	92	10	14	3,692
目的積立金取崩額	—	—	—	397	480	1,991
当期総利益	6,118	4,322	5,094	6,252	6,863	12,648

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	16年度 (H16.4-H17.3)	17年度 (H17.4-H18.3)	18年度 (H18.4-H19.3)	19年度 (H19.4-H20.3)	20年度 (H20.4-H21.3)	21年度 (H21.4-H22.3)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 28,731	△ 37,357	△ 38,915	△ 41,520	△ 42,816	△ 47,464
人件費支出	△ 57,028	△ 62,741	△ 62,945	△ 63,225	△ 66,207	△ 66,818
その他の業務支出	△ 3,646	△ 4,959	△ 4,006	△ 3,846	△ 3,460	△ 4,093
運営費交付金収入	64,101	62,582	62,228	60,874	60,867	59,640
学生納付金収入	11,318	12,981	12,945	12,949	12,888	12,916
附属病院収入	22,777	23,885	24,438	24,643	26,506	28,006
受託研究等収入等	10,200	12,009	15,214	15,200	17,809	20,940
寄附金収入	12,701	7,423	3,397	4,834	8,811	3,943
補助金等収入	—	399	533	2,868	6,465	14,174
預り科学研究費補助金等の受払	1,063	△ 299	359	210	△ 289	372
承継剰余金の支払	△ 1,474	△ 2	△ 4	△ 0	—	—
その他収入	3,557	2,266	2,718	3,299	3,420	3,756
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,841	16,189	15,964	16,289	23,996	25,376
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△ 5,105	△ 1,297	△ 1,011	△ 132,999	△ 136,652	△ 104,061
有価証券の償還による収入	—	1,002	1,000	119,000	137,000	134,200
有形固定資産の取得による支出	△ 5,884	△ 6,938	△ 8,714	△ 18,591	△ 19,744	△ 28,604
無形固定資産の取得による支出	△ 145	△ 255	△ 276	△ 262	△ 296	△ 383
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1	1	—	0	13	—
施設費による収入	3,428	3,008	6,393	12,287	7,700	15,001
定期預金等の取得による支出	—	—	△ 111,000	—	△ 4,400	—
定期預金等の払戻による収入	236	307	90,000	200	—	1,800
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	—	—	—	—	△ 5	—
小計	△ 7,470	△ 4,172	△ 23,608	△ 20,365	△ 16,384	17,952
利息及び配当金の受取額	3	74	165	316	511	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,467	△ 4,097	△ 23,443	△ 20,048	△ 15,873	18,456
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,540	△ 3,600	△ 3,637	△ 3,608	△ 3,505	△ 2,875
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	—	—	△ 18	△ 58	△ 58	△ 154
国立大学財務・経営センター借入れによる収入	165	361	—	557	1,242	1,389
PFI 債務の返済による支出	—	△ 207	△ 473	△ 1,019	△ 1,241	△ 1,328
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 0	△ 8	△ 120	△ 559	△ 1,825	△ 2,358
小計	△ 3,375	△ 3,453	△ 4,250	△ 4,688	△ 5,389	△ 5,328
利息の支払額	△ 1,554	△ 1,436	△ 1,463	△ 1,522	△ 1,516	△ 1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,929	△ 4,890	△ 5,714	△ 6,210	△ 6,905	△ 6,692
IV. 資金増加額 (又は減少額)	22,444	7,201	△ 13,193	△ 9,970	1,217	37,140
V. 資金期首残高	—	22,444	29,645	16,452	6,482	7,699
VI. 資金期末残高	22,444	29,645	16,452	6,482	7,699	44,840

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



第1期中期目標期間における財務諸表等の要約

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	16年度 (H16.4-H17.3)	17年度 (H17.4-H18.3)	18年度 (H18.4-H19.3)	19年度 (H19.4-H20.3)	20年度 (H20.4-H21.3)	21年度 (H21.4-H22.3)
I. 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	125,053	117,208	120,083	123,016	128,594	134,867
業務費	108,304	110,598	114,299	117,316	122,878	128,940
一般管理費	5,273	5,079	4,012	4,049	3,997	4,447
財務費用	1,662	1,449	1,596	1,526	1,516	1,348
雑損	1	5	2	9	36	7
臨時損失	9,811	75	173	114	166	122
(2) (控除) 自己収入等	△ 52,491	△ 55,202	△ 59,350	△ 61,063	△ 65,905	△ 70,581
学生納付金収益	△ 13,164	△ 13,711	△ 13,697	△ 13,719	△ 13,708	△ 13,705
附属病院収益	△ 23,460	△ 24,090	△ 24,576	△ 24,712	△ 26,815	△ 28,070
受託研究等収益	△ 9,744	△ 11,541	△ 14,672	△ 14,339	△ 15,983	△ 18,858
受託事業等収益	△ 181	△ 507	△ 504	△ 786	△ 821	△ 894
寄附金収益	△ 3,668	△ 3,757	△ 3,600	△ 4,168	△ 4,250	△ 4,264
財務収益	△ 19	△ 22	△ 103	△ 282	△ 394	△ 421
雑益	△ 1,908	△ 594	△ 640	△ 730	△ 769	△ 744
資産見返負債戻入	△ 279	△ 975	△ 1,553	△ 2,322	△ 3,147	△ 3,581
臨時利益	△ 64	△ 0	△ 0	△ 2	△ 14	△ 40
業務費用合計	72,562	62,005	60,733	61,952	62,689	64,286
II. 損益外減価償却等相当額^{*1}	10,777	11,397	10,048	8,647	7,898	7,907
損益外減価償却相当額	10,755	11,144	9,894	7,646	7,704	7,711
損益外固定資産除却相当額	21	252	153	1,000	193	196
III. 損益外減損損失相当額	—	—	5	1	79	18
IV. 引当外賞与増加見積額	—	—	—	△ 82	△ 385	6
V. 引当外退職給付増加見積額^{*2}	△ 1,259	△ 2,159	5,015	△ 1,028	△ 1,375	△ 2,362
VI. 機会費用^{*3}	3,936	5,174	4,547	3,522	3,862	4,251
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	466	441	395	329	497	709
政府出資の機会費用	3,226	4,410	4,151	3,192	3,365	3,541
無利子又は通常よりも有利な 条件による融資取引の機会費用	242	323	—	—	—	—
VII. 国立大学法人等業務実施コスト	86,016	76,418	80,350	73,012	72,768	74,108

注) 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価、判断する際に役立てるため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストにかかる情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、約741億円となっています。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※1) 国から出資された資産等に関係した減価償却費相当額であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益外処理を行います。しかし、その減価償却にかかるコストは、国立大学法人の業務実施コストと認識されます。

(※2) 国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。しかし、退職手当の増加分のコストは、毎年度の国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。

(※3) 損益計算書に費用として計上されるものではありませんが、国立大学法人であるために免除、軽減されている計算上のコストです。

■決算報告書

(単位：百万円)

区 分	16年度決算	17年度決算	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度決算
収入						
運営費交付金	64,101	62,583	62,228	60,874	60,868	59,640
施設整備費補助金	3,096	2,336	6,241	12,134	7,547	14,848
施設整備資金貸付金償還時補助金	1,125	18,378	—	—	—	—
補助金等収入	—	399	543	3,040	6,370	14,164
国立大学財務・経営センター施設費交付金	332	672	153	153	153	153
自己収入	34,810	37,538	38,206	38,629	40,734	42,098
授業料、入学金及び検定料収入	11,575	12,983	12,963	12,975	12,919	12,927
附属病院収入	22,778	23,886	24,519	24,680	26,509	28,007
財産処分収入	—	—	—	—	14	—
雑収入	457	669	724	974	1,292	1,164
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	15,499	21,333	21,173	22,872	29,211	28,031
引当金取崩	—	—	—	58	105	128
長期借入金収入	166	362	—	558	1,242	1,390
承継剰余金	—	3	92	8	—	—
目的積立金取崩	—	—	—	2,362	1,982	7,355
計	119,129	143,604	128,636	140,688	148,212	167,807
支出						
業務費	84,678	83,579	85,225	87,855	87,874	93,686
教育研究経費	63,154	61,164	61,721	63,009	60,941	63,618
診療経費	21,524	22,415	23,504	24,846	26,933	30,068
一般管理費	7,076	7,422	6,366	6,470	7,048	7,684
施設整備費	3,594	3,370	6,394	12,845	8,942	16,391
補助金等	—	398	542	3,039	6,354	13,345
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	14,970	17,108	20,871	23,903	23,903	32,082
長期借入金償還金	6,221	23,392	4,933	4,803	4,570	3,883
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	6	—
計	116,539	135,269	124,331	138,915	138,697	167,071
収入－支出	2,590	8,335	4,305	1,773	9,515	736

国立大学法人 会計の仕組み

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学の特殊性を踏まえて、企業会計とは異なる部分の多い独特なものとなっています。

より多くの方々に京都大学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みの要点について、以下にできる限り簡潔に説明いたします。

I. 国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入などの自己収入と、国からの運営費交付金などで運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

II. 国立大学法人と民間企業の違い

	活動の目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする	
大学	公共的性格を有する、教育・研究などの推進	目的としない	国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのため、民間企業には見られない独特な会計制度が採用されています。

ただし、病院収入などについては、利益の獲得がある程度考慮され、基本的には民間企業と同じ原則に従って会計処理が行われています。

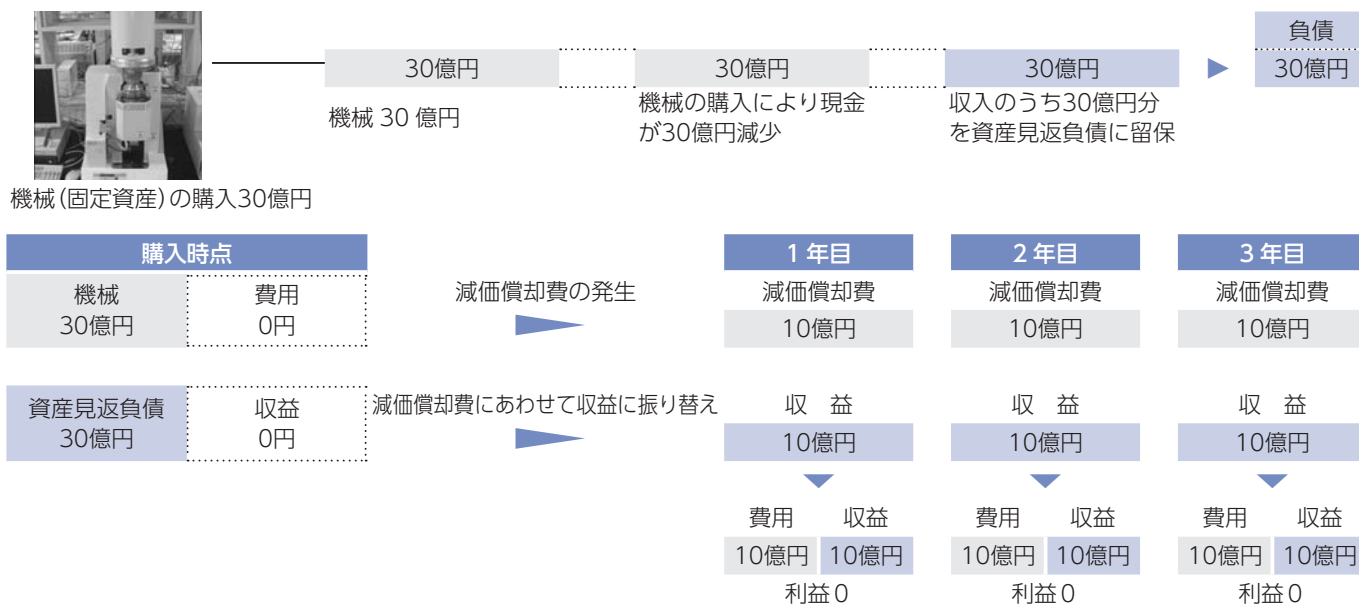
III. 国立大学法人会計の独特な仕組み

●収益の考え方



国から受け入れた運営費交付金などは、ただちに収益となるわけではありません。いったん負債に整理した後、期間の経過により、教育・研究などの業務が進行したという解釈により、順次収益に振り替えていきます。この収益と消耗品などを購入した際に発生する費用との差額が利益となります。業務を効率よく行ったり、経費削減などで費用が抑えられれば、その分だけ利益が増加します。

●損益均衡を前提とした会計処理



機械等の固定資産を取得した場合、取得原価相当額の収入を、いったん資産見返負債として留保します。そして、留保された金額から減価償却費相当額を、毎年収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡となるように設計されています。

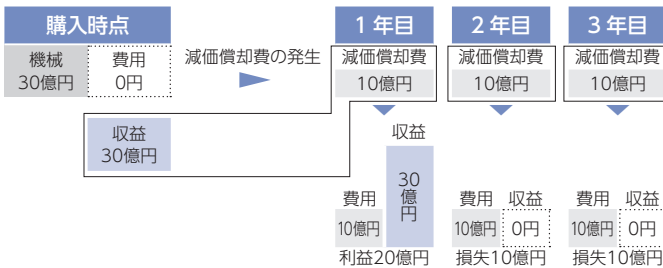
※減価償却費：固定資産等の取得原価について、購入時に一括して費用としないで、毎期計画的・規則的に費用としていく会計手続きです。この処理を行うことにより、固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を各会計期間に配分することができ、より適切な運営状況の把握が可能となります。

IV. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

●収益の考え方



●資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失



病院収入などは、対価を伴う業務による収入であることから、基本的には民間企業と同様の会計処理となります。

病院収入はそのまま収益となるため、病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。ただし、それと同じことは企業会計でも生じます。

「Ⅲ. 国立大学法人会計の独特な仕組み」で示したような、減価償却費に対応する収益を期間ごとに計上するという処理は行いません。

1年目の収益に相当する資金30億円は、機械の取得に充てられていますので、資金の裏付けがありません。また、各年の減価償却費10億円は、費用として計上されますが、やはり資金の裏付けがありません。従って、1年目の利益20億円も、2～3年目の損失10億円も、資金の裏付けのない帳簿上の数値となります。

※この説明では、単純化のために機械(固定資産)取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

30億円を借りて、病棟を建設した場合
返済期間：20年(均等返済)
減価償却：30年(毎年定額)

区分	1～20年	21～30年	累計
返済に充てられる収益(病院収益)	毎年1.5億円	毎年0円(注) (20年で返済終了)	30億円
費用(減価償却費)	毎年1億円	毎年1億円	30億円

附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることとなります。

一方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。

左の例では、借入金の返済期間と、借入金により建設した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、損益の金額が期間によって異なってきます。

しかし0.5億円の利益(1～20年)も、1億円の損失(21～30年)も、資金の裏付けのない帳簿上の数字です。

※この説明では、会計年度ごとの借入金にかかる損益計算を単純化して示すために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

V. 国立大学法人の利益

●通常の事業年度

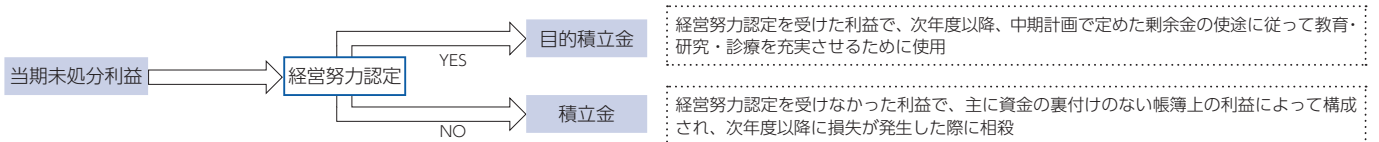
国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。

獲得した利益のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から「経営努力認定」を受けた利益は、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められておりますが、「経営努力認定」を受けなかった利益は、次年度以降に損失が発生した際にその損失と相殺することとされています。この「経営努力認定」については、まず国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が認定を行うという制度になっています。

また、国立大学法人の利益には、大別して「運営努力で発生した利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つの発生要因があります。

「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。

「資金の裏付けのない帳簿上の利益」とは、「Ⅳ. 資金の裏付けのない帳簿上の利益」に例を記載していますが、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益です。これらは次年度以降に発生する費用と相殺することとなります。



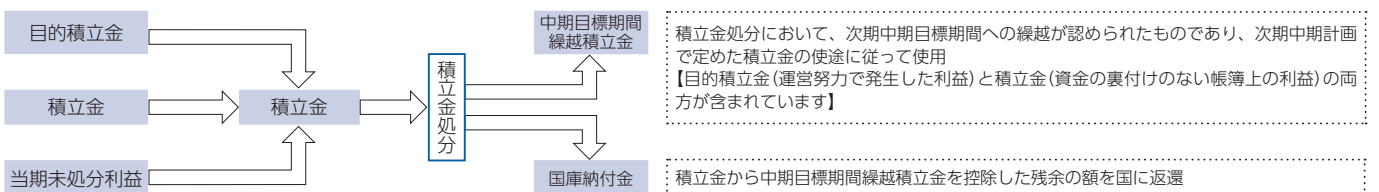
●中期目標期間の最終事業年度

中期目標期間の最終事業年度は、通常の事業年度と異なる「積立金処分」という手続が必要となります。

最終事業年度の貸借対照表の目的積立金、積立金の残高を全て積立金として整理し、当期末処分利益を含めた積立金の処分を行います。

具体的には、当該積立金を次期中期目標期間に繰り越す合理的理由があるかどうか、国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行うという制度になっています。

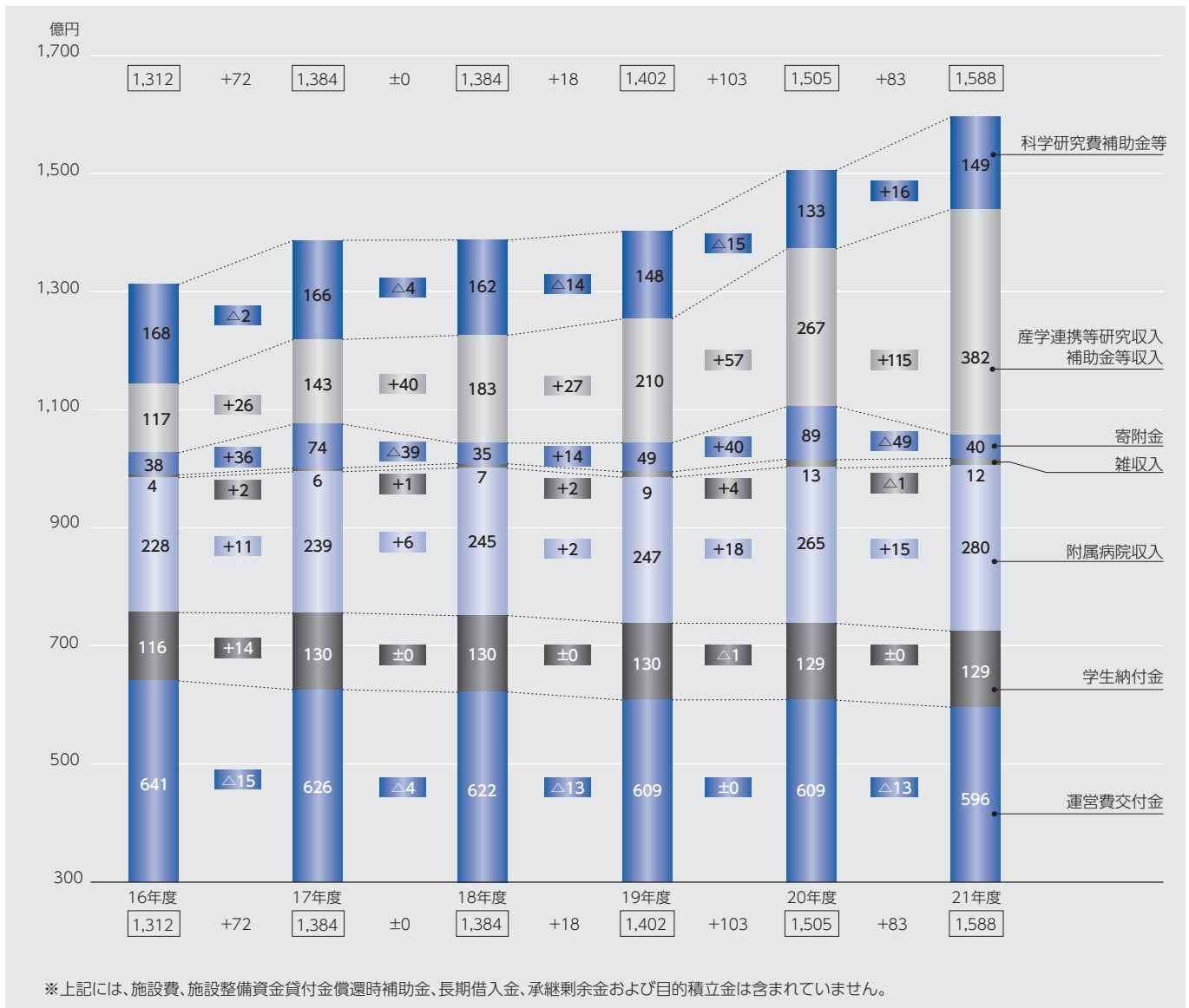
文部科学大臣の承認を受けたものは、「中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の使途に従って使用することが認められておりますが、その他の積立金の残余は国に返還することとなります。





その他の財務情報

●運営資金の推移

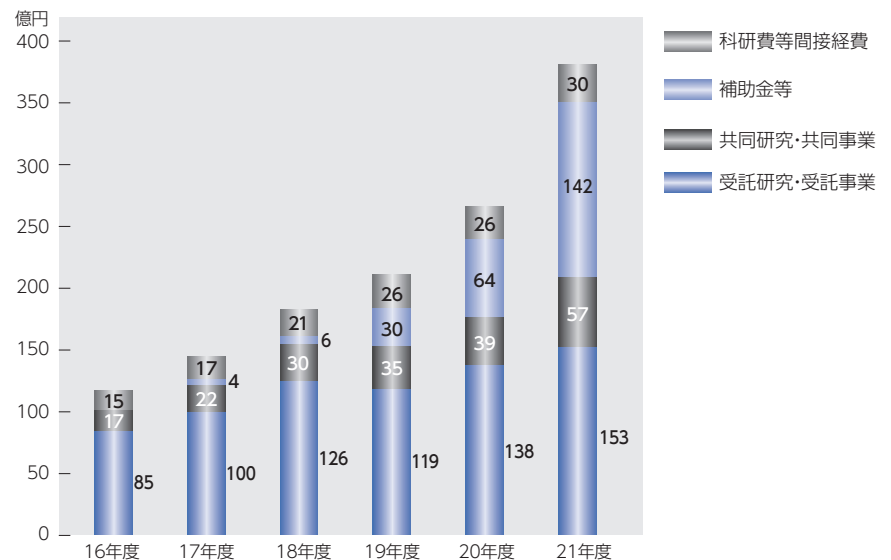


●産学連携等研究収入、補助金等収入

■平成 21 年度の運営資金 1,588 億円

効率化係数および病院収入に対する経営改善係数の適用による運営費交付金の削減額は、本学の場合、毎年約 10 億円となっています。

このような厳しい状況に対処するため、運営費交付金による特別教育研究経費の獲得を図るとともに、競争的資金、民間等からの受託研究・共同研究・寄附金などの外部資金の獲得に努めています。



●各種指標

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学生1人当たりの教育関係経費 (教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費+資産支出額)÷学生数	1,799千円	1,754千円	1,909千円	2,179千円	2,082千円	1,942千円
【損益計算書】 教育関係経費(経常費用)	34,547百万円	34,665百万円	35,381百万円	36,714百万円	37,344百万円	38,746百万円
【貸借対照表】 教育関係経費(資産支出額)	5,446百万円	4,593百万円	7,375百万円	12,181百万円	9,278百万円	4,839百万円
【事業報告書】 学生数	22,229人	22,383人	22,402人	22,444人	22,397人	22,446人

※教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。

学生1人当たりの教育関係経費 (教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費)÷学生数	1,554千円	1,549千円	1,579千円	1,636千円	1,667千円	1,726千円
【損益計算書】 教育関係経費(経常費用)	34,547百万円	34,665百万円	35,381百万円	36,714百万円	37,344百万円	38,746百万円
【事業報告書】 学生数	22,229人	22,383人	22,402人	22,444人	22,397人	22,446人

※教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。

学生1人当たりの図書 図書÷学生数	1,335千円	1,375千円	1,398千円	1,419千円	1,446千円	1,454千円
【貸借対照表】 図書	29,676百万円	30,787百万円	31,307百万円	31,842百万円	32,395百万円	32,632百万円
【事業報告書】 学生数	22,229人	22,383人	22,402人	22,444人	22,397人	22,446人

教員1人当たりの研究関係経費 (運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科研費等+補助金(研究関係)+資産支出額)÷教員数	16,148千円	19,329千円	18,366千円	20,514千円	20,773千円	22,775千円
【損益計算書】 研究関係経費(経常費用等)	41,936百万円	44,058百万円	48,687百万円	49,255百万円	51,375百万円	56,772百万円
【貸借対照表】 研究関係経費(資産支出額)	6,652百万円	14,394百万円	7,440百万円	14,073百万円	16,055百万円	23,100百万円
【事業報告書】 教員数	3,009人	3,024人	3,056人	3,087人	3,246人	3,507人

教員1人当たりの研究関係経費 (運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科研費等+補助金(研究関係))÷教員数	13,937千円	14,569千円	15,932千円	15,956千円	15,827千円	16,188千円
【損益計算書】 研究関係経費(経常費用等)	41,936百万円	44,058百万円	48,687百万円	49,255百万円	51,375百万円	56,772百万円
【事業報告書】 教員数	3,009人	3,024人	3,056人	3,087人	3,246人	3,507人

授業料免除割合 授業料免除額÷授業料収益	6.0%	6.0%	6.0%	6.1%	6.5%	6.4%
【貸借対照表】 授業料免除額	667百万円	695百万円	700百万円	711百万円	756百万円	742百万円
【その他資料】 授業料収益	11,103百万円	11,600百万円	11,690百万円	11,696百万円	11,671百万円	11,683百万円

学生納付金比率 学生納付金÷収入全体	9.7%	9.0%	10.1%	9.2%	8.7%	7.7%
【決算報告書】 学生納付金	11,575百万円	12,983百万円	12,963百万円	12,975百万円	12,919百万円	12,927百万円
収入全体	119,129百万円	143,604百万円	128,636百万円	140,688百万円	148,212百万円	167,807百万円

医薬品及び診療材料比率 医薬品及び診療材料÷附属病院収益	2.8%	2.3%	2.0%	1.6%	1.3%	1.9%
【貸借対照表】 医薬品及び診療材料	666百万円	560百万円	493百万円	399百万円	352百万円	545百万円
【損益計算書】 附属病院収益	23,460百万円	24,090百万円	24,576百万円	24,712百万円	26,815百万円	28,070百万円

固定資産総資産比率 固定資産÷総資産	92.3%	90.7%	88.7%	88.2%	88.8%	88.4%
【貸借対照表】 固定資産	354,199百万円	355,335百万円	352,580百万円	367,800百万円	382,200百万円	406,716百万円
総資産	383,799百万円	391,959百万円	397,569百万円	417,057百万円	430,615百万円	459,958百万円

固定長期適合率 固定資産÷(債務負担金+長期借入金+純資産)	119.0%	120.0%	120.4%	123.3%	127.4%	128.8%
【貸借対照表】 固定資産	354,199百万円	355,335百万円	352,580百万円	367,800百万円	382,200百万円	406,716百万円
債務負担金+長期借入金+純資産	297,653百万円	296,084百万円	292,929百万円	298,182百万円	299,928百万円	315,790百万円

その他の財務情報



	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
長期借入金等比率 【貸借対照表】	(債務負担金+長期借入金)÷(負債+純資産)	12.4%	8.1%	7.1%	6.1%	5.4%	4.8%
債務負担金+長期借入金	47,460 百万円	31,914 百万円	28,247 百万円	25,241 百万円	23,452 百万円	21,858 百万円	
負債+純資産	383,799 百万円	391,959 百万円	397,569 百万円	417,057 百万円	430,615 百万円	459,958 百万円	
人件費比率 【損益計算書】	人件費÷業務費	56.3%	54.1%	52.2%	52.1%	51.2%	49.1%
人件費	60,931 百万円	59,817 百万円	59,694 百万円	61,110 百万円	62,885 百万円	63,249 百万円	
業務費	108,304 百万円	110,598 百万円	114,299 百万円	117,316 百万円	122,878 百万円	128,940 百万円	
一般管理費比率 【損益計算書】	一般管理費÷業務費	4.9%	4.6%	3.5%	3.5%	3.3%	3.4%
一般管理費	5,273 百万円	5,079 百万円	4,012 百万円	4,049 百万円	3,997 百万円	4,447 百万円	
業務費	108,304 百万円	110,598 百万円	114,299 百万円	117,316 百万円	122,878 百万円	128,940 百万円	
外部資金比率 【損益計算書】	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	11.4%	13.0%	15.0%	15.0%	15.6%	16.9%
受託研究等収益+受託事業等収益	9,925 百万円	12,048 百万円	15,177 百万円	15,125 百万円	16,805 百万円	19,753 百万円	
寄附金収益	3,668 百万円	3,757 百万円	3,600 百万円	4,168 百万円	4,250 百万円	4,264 百万円	
経常収益	119,345 百万円	121,527 百万円	125,085 百万円	128,861 百万円	134,963 百万円	141,832 百万円	
流動比率 【貸借対照表】	流動資産÷流動負債	77.8%	101.7%	106.1%	105.5%	94.4%	92.3%
流動資産	29,600 百万円	36,624 百万円	44,989 百万円	49,257 百万円	48,415 百万円	53,241 百万円	
流動負債	38,037 百万円	36,013 百万円	42,392 百万円	46,694 百万円	51,296 百万円	57,694 百万円	
自己資本比率 【貸借対照表】	資本(純資産)÷(負債+純資産)	65.2%	67.4%	66.6%	65.4%	64.2%	63.9%
純資産	250,193 百万円	264,170 百万円	264,682 百万円	272,941 百万円	276,476 百万円	293,932 百万円	
負債	133,605 百万円	127,789 百万円	132,887 百万円	144,116 百万円	154,138 百万円	166,026 百万円	
業務費対教育経費比率 【損益計算書】	教育経費÷業務費	3.5%	4.1%	4.6%	4.9%	4.3%	4.6%
教育経費	3,802 百万円	4,507 百万円	5,307 百万円	5,778 百万円	5,257 百万円	5,891 百万円	
業務費	108,304 百万円	110,598 百万円	114,299 百万円	117,316 百万円	122,878 百万円	128,940 百万円	
学生当教育経費 【損益計算書】 【事業報告書】	教育経費÷学生数	174 千円	203 千円	237 千円	257 千円	235 千円	262 千円
教育経費	3,802 百万円	4,507 百万円	5,307 百万円	5,778 百万円	5,257 百万円	5,891 百万円	
学生数(短大を除く)	21,871 人	22,191 人	22,376 人	22,444 人	22,397 人	22,446 人	
業務費対研究経費比率 【損益計算書】	研究経費÷業務費	12.3%	11.9%	13.0%	14.6%	15.4%	16.5%
研究経費	13,375 百万円	13,153 百万円	14,883 百万円	17,111 百万円	18,972 百万円	21,310 百万円	
業務費	108,304 百万円	110,598 百万円	114,299 百万円	117,316 百万円	122,878 百万円	128,940 百万円	
教員当研究経費 【損益計算書】 【事業報告書】	研究経費÷教員数	4,445 千円	4,350 千円	4,870 千円	5,543 千円	5,845 千円	6,076 千円
研究経費	13,375 百万円	13,153 百万円	14,883 百万円	17,111 百万円	18,972 百万円	21,310 百万円	
教員数	3,009 人	3,024 人	3,056 人	3,087 人	3,246 人	3,507 人	
経常利益比率 【損益計算書】	経常利益÷経常収益	3.4%	3.6%	4.1%	4.6%	4.8%	5.0%
経常利益	4,102 百万円	4,394 百万円	5,175 百万円	5,959 百万円	6,535 百万円	7,087 百万円	
経常収益	119,345 百万円	121,527 百万円	125,085 百万円	128,861 百万円	134,963 百万円	141,832 百万円	




	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
診療経費比率 【損益計算書】	診療経費÷附属病院収益					
	78.7%	78.0%	68.4%	64.6%	62.1%	63.8%
	18,461百万円	18,794百万円	16,811百万円	15,970百万円	16,640百万円	17,897百万円
	23,460百万円	24,090百万円	24,576百万円	24,712百万円	26,815百万円	28,070百万円
附属病院収入対 長期借入金返済 比率 【キャッシュ・フロー】	(財務・経営センターへの返済(債務 負担金、長期借入金))÷附属病院収入					
	15.5%	15.1%	15.0%	14.9%	13.4%	10.8%
	3,540百万円	3,600百万円	3,655百万円	3,666百万円	3,563百万円	3,029百万円
	22,777百万円	23,885百万円	24,438百万円	24,643百万円	26,506百万円	28,006百万円
運営費交付金 比率 【決算報告書】 【損益計算書】	運営費交付金÷経常収益					
	53.7%	51.5%	49.7%	47.2%	45.1%	42.0%
	64,101百万円	62,583百万円	62,228百万円	60,874百万円	60,868百万円	59,640百万円
	119,345百万円	121,527百万円	125,085百万円	128,861百万円	134,963百万円	141,832百万円
自己資本経常 利益率 【損益計算書】 【貸借対照表】	経常利益÷純資産					
	1.6%	1.7%	2.0%	2.2%	2.4%	2.4%
	4,102百万円	4,394百万円	5,175百万円	5,959百万円	6,535百万円	7,087百万円
	250,193百万円	264,170百万円	264,682百万円	272,941百万円	276,476百万円	293,932百万円
総資本経常 利益率 【損益計算書】 【貸借対照表】	経常利益÷総資産					
	1.1%	1.1%	1.3%	1.4%	1.5%	1.5%
	4,102百万円	4,394百万円	5,175百万円	5,959百万円	6,535百万円	7,087百万円
	383,799百万円	391,959百万円	397,569百万円	417,057百万円	430,615百万円	459,958百万円

注) 各指標は、四捨五入により表示しています。

各指標の算出は、22～27ページに掲載の第1期中期目標期間における財務諸表等の要約(百万円未満切り捨て)の数値、または事業報告書等の数値に基づいています。

■監事の意見書および独立監査人の監査報告書

平成22年 6月 7日
<p>国立大学法人京都大学 総長 松本 紘 殿</p> <p>国立大学法人京都大学 監事 平井 紀夫 </p> <p>監事 畑 守人 </p> <p>財務諸表及び決算報告書に関する意見について</p> <p>国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づく平成21事業年度財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見は下記のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 監査の方法の概要 会計監査人(新日本有限責任監査法人)の監査に立ち会うとともに、監査結果の報告を受け、監査を実施した。また、担当部責任者等から執行状況、決算状況を聴取する等実施監査及び重要書類の確認等の書面監査を実施した。</p> <p>2. 監査の結果 (1) 財務諸表は、国立大学法人会計基準等に準拠して作成され、法人の財政状態及び運営状況を正しく表示しており、附属明細書は適切に補足説明していることを認める。 (2) 決算報告書は、予算の区分に従い、決算の状況を正しく表示していることを認める。 (3) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認める。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

独立監査人の監査報告書
平成22年6月4日
<p>国立大学法人 京 都 大 学 学 長 松 本 紘 殿</p> <p>新日本有限責任監査法人</p> <p>指定有限責任社員 公認会計士 清水 至 </p> <p>業務執行社員 公認会計士 市田 龍 </p> <p>指定有限責任社員 公認会計士 山下 康彦 </p> <p>業務執行社員 公認会計士</p> <p>当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人京都大学の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。</p> <p>当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び隠蔽並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見解の詳否も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び隠蔽並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び隠蔽又は違法行為の有無について意見を述べたものではない。</p> <p>監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。</p> <p>(1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人京都大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>



〔平成21事業年度〕

平成21年4月1日～平成22年3月31日

京都大学財務報告書 Financial Report 2010

発行：国立大学法人 京都大学 財務部

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL：075-753-2111 FAX：075-753-2191

Mail：820kessan1@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/issue/financial_report/index.htm